

令和 5 年度

千葉県公営企業会計決算審査意見書

千葉県監査委員



監査調第168号

令和6年9月5日

千葉県知事 熊谷俊人様

千葉県監査委員 小倉 明

千葉県監査委員 川口 明浩

千葉県監査委員 伊藤 昌弘

千葉県監査委員 小池 正昭

令和5年度千葉県公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和6年7月12日付け財第114号をもって審査に付された令和5年度千葉県公営企業会計決算について、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、千葉県監査委員監査基準（令和2年千葉県監査委員告示第1号）に準拠したものである。



## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の着眼点及び実施内容	1
第 3	審査の結果及び意見	1
上水道事業会計		9
1	概 況	11
2	予算・決算	11
3	損益計算書	13
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	14
5	貸借対照表	15
6	キャッシュ・フロー計算書	18
工業用水道事業会計		23
1	概 況	25
2	予算・決算	26
3	損益計算書	28
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	28
5	貸借対照表	29
6	キャッシュ・フロー計算書	32
造成土地管理事業会計		41
1	概 況	43
2	予算・決算	44
3	損益計算書	46
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	46
5	貸借対照表	47
6	キャッシュ・フロー計算書	49
病院事業会計		55
1	概 況	57
2	予算・決算	58
3	損益計算書	59
4	剰余金計算書及び欠損金処理計算書	60
5	貸借対照表	61
6	キャッシュ・フロー計算書	63

流域下水道事業会計	71
1 概況	73
2 予算・決算	74
3 損益計算書	76
4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書	76
5 貸借対照表	78
6 キャッシュ・フロー計算書	80

## 第 1 審査の対象

令和 5 年度公営企業会計決算の審査対象は、次のとおりである。

令和 5 年度 上水道事業会計

令和 5 年度 工業用水道事業会計

令和 5 年度 造成土地管理事業会計

令和 5 年度 病院事業会計

令和 5 年度 流域下水道事業会計

## 第 2 審査の着眼点及び実施内容

令和 5 年度の公営企業会計の決算審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、それぞれの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳票、証書類等を照合精査するとともに関係当局の説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を実施した。

## 第 3 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、全ての会計について、その計数が正確で経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行等については、一部に改善すべき事項が見られたほかは、おおむね適正であると認められた。

## 2 審査の意見

### (1) 全事業会計共通事項

#### ア 意見

(ア) 各公営企業会計においては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則にのっとり、企業の経済性を発揮するとともに、施設の老朽化や経営状況の悪化等の事業運営上の諸課題に的確に対応し、健全な経営に努められたい。

(イ) 契約については、透明性及び公正性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札を拡大するとともに、随意契約については関係法令の趣旨を十分に踏まえ適正に執行されたい。

(ウ) 各公営企業会計における経営状況等を的確に把握できるよう、会計の原則にのっとり、適正な会計処理の徹底に努められたい。

(エ) 支出負担行為及び支払の遅延や公印を不適正に使用した事案など、依然としてコンプライアンス違反事案が多く認められたところである。

改めて「千葉県コンプライアンス基本指針（平成22年3月制定）」を徹底させるとともに、「事務ミス未然防止・再発防止に向けて（平成28年3月策定）」や、「令和6年度千葉県企業局コンプライアンス推進の取組」を活用して、所属におけるチェック体制の改善、見直しを図り、内部けん制が十分に機能するように努められたい。

### (2) 上水道事業会計

#### ア 決算の状況

上水道事業会計における収益的収支決算額は、事業収益が833億1,580万余円で、事業費用が738億1,934万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、企業債等の資本的収入が340億3,667万余円で、建設改良費等の資本的支出が564億9,062万余円となった。

次に、損益については、収益は給水収益等で765億329万余円、費用は原水及び浄水費等で706億7,576万余円となり、純利益が前年度に比べ19億3,362万余円増の58億2,753万余円となった。

収益は、給水収益が増加したことなどにより前年度に比べ7億8,552万余円増加している。

一方、費用は、業務費が減少したことなどにより前年度に比べ11億4,810万余円減少している。

また、資金残高は、前年度に比べ54億1,287万余円増の448億6,909万余円となった。



## イ 意見

(ア) 長期的にも大幅な給水収益の増加が難しい中で、老朽化の進行に伴い多額の施設更新費用が見込まれているので、今後も収支バランスに留意し、健全経営の確保に努められたい。

(イ) 今後も老朽化が進む浄・給水場の施設及び設備並びに管路について、「千葉県営水道事業長期施設整備方針（令和3年度～令和32年度）」に基づき、適切な維持管理により長寿命化を図るとともに、計画的、効率的な更新・整備を進められたい。

また、事業推進の根幹となる「千葉県営水道事業中期経営計画（令和3年度～令和7年度）」についても、引き続き着実に取り組まれたい。

(ウ) 庁舎の長寿命化対策を進める上で、ICTの活用による業務の見直しなど業務環境の変化を勘案するとともに、組織等の将来を見据え、施設のあり方や最適配置などの検討を進められたい。

(エ) 水道料金の未収金については、キャッシュレス化の更なる推進により、引き続き滞納の未然防止を図るとともに、「水道料金徴収業務マニュアル」等に基づいた債権回収強化に取り組まれたい。

また、返戻された納入通知書等の未処理案件が発覚したことから、上記マニュアル等に基づいた適正な債権管理に取り組まれたい。

さらに、転居等により回収困難となった債権などについては、債権管理条例に基づき、早期の債権放棄に向け、関係部署と協議を進めながら適切な処理に努められたい。

なお、受託により県が徴収する市の下水道使用料債権については、水道料金債権の消滅時効期間経過後に市へ移管することとなっている。民法改正により水道料金債権の消滅時効期間が下水道使用料債権と同期間まで延長されたことで、下水道使用料債権の消滅時効期間経過前に市が自ら債権回収を行う機会を失うおそれが生じていることから、関係市と協議の上、早期に移管時期の見直しを図られたい。

(オ) 資金管理について、経済情勢や金融動向を注視し、管路の更新及び耐震化、施設整備等将来負担の増加に備え、計画的な企業債の借入れ及び適正な資金運用など、更なる効果的な管理に努められたい。

## (3) 工業用水道事業会計

### ア 決算の状況

工業用水道事業会計における収益的収支決算額は、事業収益が140億5,614万余円で、事業費用が124億2,601万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、他会計出資金等の資本的収入が33億9,092万余円で、建設改良費等の資本的支出が83億8,699万余円となった。

次に、損益については、収益は給水収益等で 129 億 436 万余円、費用は浄配水費等で 117 億 8,549 万余円となり、純利益が前年度に比べ 6 億 8,251 万余円増の 11 億 1,887 万余円となった。

収益は、給水収益が増加したことなどにより、前年度に比べ 2 億 2,639 万余円増加している。

一方、費用は、浄配水費が減少したことなどにより、前年度に比べ 4 億 5,611 万余円減少している。

また、資金残高は、前年度に比べ 25 億 709 万余円増の 383 億 7,464 万余円となった。

## イ 意見

(ア) 料金改定による給水収益の増加などにより、前年度と比較して当期純利益が増加しているものの、今後、施設の維持管理費の増加や、老朽化の進行による更新整備費用の増加が見込まれることから、地区ごとに的確に収支を見通し、安定的な経営に努められたい。

また、房総臨海地区工業用水道事業における、造成土地管理事業会計からの借入金についても、引き続き、計画的な返済に努められたい。

(イ) 工業用水道事業施設においては、老朽化が著しく進行している。

施設の更新や耐震化については、現在、「千葉県工業用水道事業中期経営計画（令和 5 年度～令和 9 年度）」及び「千葉県工業用水道事業施設更新・耐震化長期計画（平成 30 年度～令和 39 年度）」に基づき進められているところであるが、一部事業に遅れが生じていることから、より一層の事業の進捗を図り、工業用水の安定給水に努められたい。

(ウ) 令和 6 年度をもって造成土地管理事業会計からの出資金受入れが終了し、企業債の発行による企業債残高の大幅な増加が見込まれることから、費用の削減や資金確保に努められたい。

## (4) 造成土地管理事業会計

### ア 決算の状況

造成土地管理事業会計における収益的収支決算額は、事業収益が 158 億 670 万余円で、事業費用が 75 億 8,489 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、貸付金収入等の資本的収入が 12 億 5,750 万余円で、他会計への出資金等の資本的支出が 39 億 7,141 万余円となった。

次に、損益については、収益は土地分譲収益等で 157 億 8,897 万余円、費用は一般管理費等で 75 億 6,716 万余円となり、純利益が前年度に比べ 38 億 7,281 万余円増の 82 億 2,181 万余円となった。

収益は、土地分譲収益が増加したことなどにより、前年度に比べ23億7,176万余円増加している。

一方、費用は、一般管理費が減少したことなどにより、前年度に比べ15億104万余円減少している。

また、資金残高は、前年度に比べ94億8,390万余円増の1,073億5,878万余円となった。

## イ 意見

(ア)「千葉県造成土地管理事業経営計画（令和3年度～令和7年度）」に基づいた未処分土地の分譲等については、県や市町村等の動向や土地需要に注視しつつ、取組を継続されたい。また、全体的な資金収支のバランスに留意しながら、適正かつ効率的な事業運営に努められたい。

(イ)処分が困難な土地については、分譲可能性のある土地を見極め、処分に向けた取組を行うとともに、処分までに時間を要する土地については、適切な用地管理を継続されたい。

## (5) 病院事業会計

### ア 決算の状況

病院事業会計における収益的収支決算額は事業収益が560億6,414万余円で、事業費用が596億6,350万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、企業債等の資本的収入が153億2,145万余円で、建設改良費等の資本的支出が169億883万余円となった。

次に損益については、収益は入院収益等で559億3,174万余円、費用は給与費等で595億7,006万余円となり、純損失が前年度に比べ30億7,221万余円増の36億3,832万余円となり、引き続き赤字となった。

また、未処理欠損金は令和5年度末で308億9,180万余円となっている。

収益は、国庫補助金が減少したことなどにより、前年度に比べ4億7,046万余円減少している。

一方、費用は、減損損失が発生したことなどにより、前年度に比べ26億175万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ22億617万余円減の12億4,110万余円となった。

## イ 意見

(ア)令和5年度においては、5病院全てにおいて赤字を計上したことから、10年連続で純損失を計上し、当年度未処理欠損金は年々増加している。

こうした状況を十分認識した上で、確実に経営改善が図られるよう実効性のある対策を講じられたい。

(イ)「千葉県立病院改革プラン（令和3年度～令和6年度）」の3年目に当たる令和5年度は、入院患者の増加に伴って医業収益が前年度よりも約22億円増加したものの、目標額を下回っている状況にある。また、新型コロナウイルス感染症関連補助金が約33億円減少したことや、新病院への統合に際して減損処理を行ったことなどにより、純損失は約36億円となり、目標額を約11億円下回った。

令和11年度における純損益の黒字化を目標としてきたが、目標額を大きく下回る純損失を計上している現状では、達成が見通せない状況である。令和7年度から始まる次期プランの策定に当たっては、社会情勢の変化等も踏まえた上で、現実的な目標であるかを検証していただきたい。また、純損益の黒字化という最終的な目標の前に、各病院や診療科で達成すべき有効な目標について検討し、それを達成させることから始めるよう努められたい。

(ウ)医療の提供に対して消費した資源を測定する原価計算システムについては、現時点では有効に機能しているとまでは言えず、PDCAサイクルを継続して実施するためには、目標を達成するための有効な手法の検討や、実績の分析評価、具体的な改善策の検討を行うべきであり、経営管理課も、病院に対し積極的に支援していく必要がある。また原価計算システム以外でも、経営改善に効果的な手法があれば、その検討に努められたい。

(エ)医業未収金については、依然として多額の状況であることから、未収金回収対策マニュアルに基づいて、未収金の発生防止と回収の強化に着実に取り組まれたい。また、破綻更生債権が多額であることから、債権管理条例に基づき、適切な処理を進められたい。

(オ)医師の働き方改革において、医師に対する時間外労働の上限規制が適用されたことから、コメディカルへの負担も勘案しながらタスク・シフト/シェアなどの取組を推進し、適切な医療を提供されたい。

## ウ 改善すべき事項（欠損金が多額で債務超過となっており、経営改善を求めるもの）

令和5年度病院事業会計に係る決算については、入院患者の増加などにより、医業収支を前年度から約20億円改善させることができたが、新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少や、新病院への統合に際して減損処理を行ったことなどにより、純損失は前年度より約31億円悪化し、約36億円となっている。

平成26年度以降、10年連続で純損失を計上しており、その結果令和5年度末の未処理欠損金は約309億円となり、初めて負債の額が資産を上回り、約34億円の債務超過となった。一般会計からの長期借入金について、令和12年度に返済を迎えるに

当たり、厳しい状況となっている。

このため、原価計算システム等を有効に活用し、更なる収益の確保と費用の節減に努めるなど、実効性のある経営改善を行い、経営基盤の強化を早期に行われたい。

## (6) 流域下水道事業会計

### ア 決算の状況

流域下水道事業会計における収益的収支決算額は、事業収益が 346 億 6,699 万余円で、事業費用が 343 億 5,999 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、国庫補助金等の資本的収入が、94 億 2,476 万余円で、建設改良費等の資本的支出が 106 億 8,082 万余円となった。

次に、損益については、収益は維持管理費負担金等で 325 億 6,518 万余円、費用は処理場費等で 323 億 1,108 万余円となり、純利益が前年度に比べ 4,991 万余円増の 2 億 5,409 万余円となった。

収益は、維持管理費負担金が増加したことなどにより前年度に比べ 10 億 3,617 万余円増加している。

一方、費用は、処理場費が増加したことなどにより前年度に比べ 9 億 8,626 万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ 30 億 7,157 万余円減の 63 億 3,788 万余円となった。

### イ 意見

(ア) 将来にわたって事業を継続していくためにも、経営状況を適切に把握し、業務コストの削減を行うなど、経営基盤の強化を図り、安定した事業運営に努められたい。

(イ) 老朽化が進行する下水道施設に対して、「千葉県流域下水道ストックマネジメント計画（令和 2 年度～令和 6 年度）」に基づき、「持続的な機能の確保」と「ライフサイクルコストの低減」を図り、着実な維持管理を行うとともに、必要な改築についても的確に実施されたい。

また、交付金の減少等により、当計画の進捗に遅れが見られることから、引き続き国に必要な予算を要望していくとともに、施設の適正な点検と修繕を行いながら、計画の推進に努められたい。



# 上 水 道 事 業 会 計





# 上水道事業会計

## 1 概況

上水道事業は、需要者に安全でおいしい水を安定して供給することを最大の使命として、現在、11市（千葉市、市川市、船橋市、松戸市、成田市、習志野市、市原市、鎌ヶ谷市、浦安市、印西市、白井市）を給水区域とし、県人口の約半数に当たる約300万人に給水を行っている。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和6年3月31日現在947人である。

### (1) 給水状況

一日給水施設能力1,266,000立方メートルをもって給水を行っており、令和5年度の年間総給水量は314,200,433立方メートル、一日平均給水量は858,471立方メートル、一日最大給水量は1,001,156立方メートルであった。

### (2) 建設事業等

建設改良事業として、ちば野菊の里浄水場（第2期）施設整備事業やその他の浄給水場における設備の更新工事等を実施したほか、配水管整備事業を実施し、浄給水場や管路の更新・耐震化等を図った。

## 2 予算・決算

### (1) 収益的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)水道事業収益	82,834,776,000	83,315,806,292	481,030,292	100.58	うち仮受消費税 及び地方消費税 6,812,511,261
(項)営業収益	69,309,461,000	69,391,817,622	82,356,622	100.12	
営業外収益	13,513,162,000	13,685,186,318	172,024,318	101.27	
特別利益	12,153,000	238,802,352	226,649,352	1964.97	

決算額は、営業収益の給水収益64,844,301,583円、営業外収益の給水申込納付金4,290,198,000円、長期前受金戻入7,431,761,041円等である。

## 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)水道事業費用	78,917,658,000	73,819,342,307	87,615,000	5,010,700,693	93.54	うち仮払消費税 及び地方消費税 3,143,581,282
(項)営業費用	76,640,176,000	71,957,960,009	0	4,682,215,991	93.89	
営業外費用	2,045,747,000	1,743,721,803	87,615,000	214,410,197	85.24	
特別損失	131,735,000	117,660,495	0	14,074,505	89.32	
予備費	100,000,000	0	0	100,000,000	0	

決算額は、営業費用の原水及び浄水費22,815,553,465円、減価償却費28,268,577,072円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費1,735,339,151円等である。

## (2) 資本的収支

## 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)資本的収入	40,041,429,400	34,036,677,359	△6,004,752,041	85.00	うち仮受消費税 及び地方消費税 112,434,919
(項)企 業 債	36,000,000,000	31,000,000,000	△5,000,000,000	86.11	
国庫補助金	27,702,000	27,702,000	0	100.00	
工事負担金	2,387,559,400	1,563,965,000	△823,594,400	65.50	
開発負担金	1,069,863,000	1,167,669,090	97,806,090	109.14	
受託事業収入	4,001,000	2,974,106	△1,026,894	74.33	
その他資本収入	552,304,000	274,367,163	△277,936,837	49.68	

決算額は、企業債31,000,000,000円、工事負担金1,563,965,000円等である。

## 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)資本的支出	82,325,710,700	56,490,622,395	20,966,165,767	4,868,922,538	68.62	うち仮払消費税 及び地方消費税 3,781,364,898
(項)建設改良費	68,928,914,700	43,100,969,987	20,966,165,767	4,861,778,946	62.53	
拡張工事費	88,379,000	81,597,233	0	6,781,767	92.33	
企業債償還金	13,036,815,000	13,036,814,992	0	8	100.00	
年賦償還金	250,663,000	250,301,970	0	361,030	99.86	
その他資本支出	20,939,000	20,938,213	0	787	100.00	

決算額は、建設改良費の改良施設費12,467,947,923円、配水管改良費26,330,810,860円等である。

また、翌年度繰越額20,966,165,767円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額22,453,945,036円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,668,929,979円、減債積立金1,993,907,503円、過年度分損益勘定留保資金16,122,685,451円、当年度分損益勘定留保資金668,422,103円で補填している。

### 3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

#### (1) 収益

総収益は76,503,295,031円で、前年度に比べて785,525,787円増加している。

これは、長期前受金戻入が69,113,375円減少したものの、給水収益が321,733,575円増加、給水申込納付金が196,304,050円増加したことなどによるものである。

#### (2) 費用

総費用は70,675,761,025円で、前年度に比べて1,148,100,716円減少している。

これは、原水及び浄水費が238,655,752円、配水費が328,431,234円、業務費が541,000,482円減少したことなどによるものである。

#### (3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は5,827,534,006円であり、前年度に比べて1,933,626,503円増加している。

#### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

##### (1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
資本金	392,492,459,217
資本剰余金	
国庫補助金	2,626,406,789
県補助金	74,520,000
工事負担金	12,671,239,411
開発負担金	14,665,421,073
受贈財産評価額	4,795,498,680
建設分担金	2,896,157,549
その他資本剰余金	2,578,881,904
資本剰余金合計	40,308,125,406
利益剰余金	
減債積立金	0
利益積立金	1,900,000,000
未処分利益剰余金	5,827,534,006
利益剰余金合計	7,727,534,006
資本合計	440,528,118,629

##### ア 資本金

資本金は、前年度末残高は390,498,551,714円で、当年度に組入資本金が1,993,907,503円増加したため、当年度末残高は392,492,459,217円である。

##### イ 資本剰余金

###### (ア) 国庫補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,626,406,789円である。

###### (イ) 県補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は74,520,000円である。

###### (ウ) 工事負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は12,671,239,411円である。

###### (エ) 開発負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は14,665,421,073円である。

###### (オ) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は4,795,498,680円である。

###### (カ) 建設分担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,896,157,549円である。

###### (キ) その他資本剰余金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,578,881,904円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は0円で、前年度未処分利益剰余金の処分により1,993,907,503円を積み立て、当年度1,993,907,503円を取り崩したため、当年度末残高は0円である。

(イ) 利益積立金

前年度末残高は0円で、前年度未処分利益剰余金の処分により1,900,000,000円を積み立てたため、当年度末残高は1,900,000,000円である。

(ウ) 未処分利益剰余金

前年度末残高は3,893,907,503円で、1,993,907,503円を減債積立金に積み立て、1,900,000,000円を利益積立金に積み立て、当年度に5,827,534,006円の純利益が発生したため、当年度末残高は5,827,534,006円である。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	392,492,459,217
処分額	0
処分後残高	392,492,459,217
資本剰余金	
当年度末残高	40,308,125,406
処分額	0
処分後残高	40,308,125,406
未処分利益剰余金	
当年度末残高	5,827,534,006
処分額	△5,827,534,006
処分後残高	0

当年度未処分利益剰余金5,827,534,006円は、5,827,534,006円を減債積立金への積み立てとして処分するものである。

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	774,361,117,072	固 定 負 債	151,748,415,314
流 動 資 産	59,548,552,872	流 動 負 債	37,257,669,332
		繰 延 収 益	204,375,466,669
		資 本 金	392,492,459,217
		剰 余 金	48,035,659,412
計	833,909,669,944	計	833,909,669,944

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

## (1) 資産

### ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は640,474,704,820円で、構築物481,722,162,485円、建設仮勘定24,891,310,176円等であり、前年度末残高に比べて13,493,796,977円増加している。

(イ) 無形固定資産は131,457,835,740円で、ダム使用権131,009,982,888円、ソフトウェア仮勘定240,214,286円等であり、前年度末残高に比べて2,917,360,971円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は2,428,576,512円で、投資有価証券2,000,000,000円、出資金428,576,512円等であり、前年度末残高と同額である。

### イ 流動資産

(ア) 現金預金は44,869,093,830円で、前年度末残高に比べて5,412,877,739円増加している。

(イ) 未収金は7,904,507,609円で、営業未収金6,620,650,645円、営業外未収金349,486,832円等であり、前年度末残高に比べて218,486,097円減少している。

(ウ) 未収金貸倒引当金は△194,015,741円で、給水収益未収金、給水申込納付金未収金等に係る貸倒引当金を計上するものであり、前年度末残高に比べて30,794,883円減少している。

(エ) 貯蔵品は247,881,280円で、前年度末残高に比べて172,555円減少している。

(オ) 前払金は6,721,085,894円で、主に工事に係る前払金であり、前年度末残高に比べ2,001,825,894円増加している。

## (2) 負債

### ア 固定負債

(ア) 企業債は145,127,716,019円で、令和7年度以降に償還する額であり、前年度末残高に比べて19,009,856,659円増加している。

(イ) 年賦未払金は943,958,745円で、PFI事業等に対する未払金であり、前年度末残高に比べて253,512,842円減少している。

(ウ) リース債務は843,938,072円で、令和7年度以降に返済する額であり、前年度末残高に比べて186,482,950円増加している。

(エ) 引当金は4,792,707,215円で、退職給付引当金であり、前年度末残高に比べて195,276,025円増加している。

(オ) その他固定負債は40,095,263円で、企業局本局新庁舎（仮称）の建設等費用のうち知事部局使用部分相当額等であり、前年度末残高に比べて1,810,127円増加している。

### イ 流動負債

(ア) 企業債は11,990,143,341円で、令和6年度に償還する額であり、前年度末残高に比べて1,046,671,651円減少している。

(イ) 年賦未払金は242,351,342円で、PFI事業等に対する未払金であり、令和6年度に返済する額であり、前年度末残高に比べて3,210,872円増加している。

(ウ) リース債務は351,708,035円で、令和6年度に返済する額であり、前年度末残高に比べて67,618,283円増加している。

(エ) 未払金は19,863,752,745円で、営業未払金6,532,717,281円、建設工事未払金12,374,514,543円等であり、前年度末残高に比べて3,041,566,099円減少している。

(オ) 前受金は295,134,920円で、営業前受金62,030,130円、その他前受金233,104,790円であり、前年度末残高に比べて61,008,182円減少している。

(カ) 引当金は591,049,925円で、賞与引当金499,478,346円、法定福利費引当金91,571,579円であり、前年度末残高に比べて35,717,576円増加している。

(キ) その他流動負債は3,923,529,024円で、下水道使用料3,617,419,888円、預り保証金255,155,880円等であり、前年度末残高に比べて28,955,311円減少している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和5年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	637,095,236,889	13,036,814,992	479,977,377,529	145,127,716,019	11,990,143,341

### (3) 繰延収益

当年度末残高は204,375,466,669円で、長期前受金399,444,946,822円及び長期前受金収益化累計額△195,069,480,153円であり、前年度末残高に比べて3,154,106,309円減少している。

### (4) 資本

#### ア 資本金

資本金は392,492,459,217円で、減債積立金からの組入れにより、前年度末残高に比べて1,993,907,503円増加している。

#### イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は40,308,125,406円で、前年度末残高と同額であり、国庫補助金2,626,406,789円、工事負担金12,671,239,411円、開発負担金14,665,421,073円、受贈財産評価額4,795,498,680円、建設分担金2,896,157,549円等である。

(イ) 利益剰余金は7,727,534,006円であり、前年度末残高に比べて3,833,626,503円増加している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	5,827,534,006	3,893,907,503	1,933,626,503
減価償却費	28,268,577,072	28,320,022,538	△51,445,466
資産減耗費	2,191,073,340	2,048,808,906	142,264,434
引当金の増減額	260,537,855	88,550,879	171,986,976
長期前受金戻入額	△7,431,761,041	△7,500,874,416	69,113,375
特別利益・特別損失のうち減価償却費等	71,230,991	△38,705,740	109,936,731
受取利息・配当金	△3,957,394	△4,035,991	78,597
支払利息等	1,735,339,151	1,885,542,425	△150,203,274
未収金の増減額	258,010,845	△977,681,559	1,235,692,404
貯蔵品の増減額	172,555	△4,197,000	4,369,555
その他資産増減額	1,250,629	△46,642,245	47,892,874
未払金の増減額	△1,781,027,932	830,883,020	△2,611,910,952
前受金の増減額	8,500,048	53,530,082	△45,030,034
その他負債増減額	226,956,049	516,697,193	△289,741,144
小計	29,632,436,174	29,065,805,595	566,630,579
利息及び配当金の受取額	3,957,394	4,035,991	△78,597
利息の支払額	△1,676,663,113	△1,885,842,365	209,179,252
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,959,730,455	27,183,999,221	775,731,234
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得・売却等による収支	△44,231,225,892	△37,256,254,013	△6,974,971,879
無形固定資産の取得・売却等による収支	△315,382,238	△80,981,590	△234,400,648
国庫補助金等の受入等による収入	4,307,810,589	3,367,447,784	940,362,805
国庫補助金等の返還等による支出	△20,938,213	△26,957,037	6,018,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,259,735,754	△33,996,744,856	△6,262,990,898
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	31,000,000,000	13,000,000,000	18,000,000,000
企業債の償還による支出	△13,036,814,992	△12,406,177,664	△630,637,328
年賦未払金支出	△250,301,970	△252,980,902	2,678,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,712,883,038	340,841,434	17,372,041,604
資金増加(減少)額	5,412,877,739	△6,471,904,201	11,884,781,940
資金期首残高	39,456,216,091	45,928,120,292	△6,471,904,201
資金期末残高	44,869,093,830	39,456,216,091	5,412,877,739

業務活動によるキャッシュ・フローは 27,959,730,455 円で、前年度に比べて 775,731,234 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△40,259,735,754 円で、前年度に比べて 6,262,990,898 円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは 17,712,883,038 円で、前年度に比べて 17,372,041,604 円増加している。

これらの結果、資金増加額は 5,412,877,739 円となった。なお、資金期末残高 44,869,093,830 円は、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。



## 損益計算書の対前年度比較表

(単位：円)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減		
		金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	比 率(%)	
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	58,953,596,552	77.06	58,631,862,977	77.43	321,733,575	0.55
		分 水 収 益	705,608,146	0.92	706,828,844	0.93	△ 1,220,698	△ 0.17
		受 託 工 事 収 益	318,553,328	0.42	365,226,584	0.48	△ 46,673,256	△ 12.78
		そ の 他 の 営 業 収 益	3,278,963,570	4.29	3,130,334,064	4.13	148,629,506	4.75
		計	63,256,721,596	82.68	62,834,252,469	82.98	422,469,127	0.67
	営 業 外 収 益	給 水 申 込 納 付 金	3,900,180,000	5.10	3,703,875,950	4.89	196,304,050	5.30
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,957,394	0.01	4,035,991	0.01	△ 78,597	△ 1.95
		負 担 金	12,766,092	0.02	10,859,380	0.01	1,906,712	17.56
		長 期 前 受 金 戻 入	7,431,761,041	9.71	7,500,874,416	9.91	△ 69,113,375	△ 0.92
		雑 収 益	1,659,958,682	2.17	1,610,415,547	2.13	49,543,135	3.08
		計	13,008,623,209	17.00	12,830,061,284	16.94	178,561,925	1.39
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	224,742,517	0.29	52,630,226	0.07	172,112,291	327.02
		そ の 他 特 別 利 益	13,207,709	0.02	825,265	0.00	12,382,444	1,500.42
		計	237,950,226	0.31	53,455,491	0.07	184,494,735	345.14
	合 計		76,503,295,031	100.00	75,717,769,244	100.00	785,525,787	1.04
費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	20,944,829,224	29.64	21,183,484,976	29.49	△ 238,655,752	△ 1.13
		配 水 費	5,625,232,121	7.96	5,953,663,355	8.29	△ 328,431,234	△ 5.52
		給 水 費	4,463,618,483	6.32	4,238,829,432	5.90	224,789,051	5.30
		受 託 工 事 費	318,553,328	0.45	365,226,584	0.51	△ 46,673,256	△ 12.78
		業 務 費	4,676,669,969	6.62	5,217,670,451	7.26	△ 541,000,482	△ 10.37
		総 係 費	2,265,236,519	3.21	2,191,756,577	3.05	73,479,942	3.35
		減 価 償 却 費	28,268,577,072	40.00	28,320,022,538	39.43	△ 51,445,466	△ 0.18
		資 産 減 耗 費	2,213,306,690	3.13	2,100,974,906	2.93	112,331,784	5.35
		そ の 他 の 営 業 費 用	4,683,000	0.01	4,728,000	0.01	△ 45,000	△ 0.95
		計	68,780,706,406	97.32	69,576,356,819	96.87	△ 795,650,413	△ 1.14
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,735,339,151	2.46	1,885,542,425	2.63	△ 150,203,274	△ 7.97
		雑 支 出	42,415,890	0.06	228,161,779	0.32	△ 185,745,889	△ 81.41
		計	1,777,755,041	2.52	2,113,704,204	2.94	△ 335,949,163	△ 15.89
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	87,328,578	0.12	133,800,718	0.19	△ 46,472,140	△ 34.73
		そ の 他 特 別 損 失	29,971,000	0.04	0	0.00	29,971,000	皆増
		計	117,299,578	0.17	133,800,718	0.19	△ 16,501,140	△ 12.33
	合 計		70,675,761,025	100.00	71,823,861,741	100.00	△ 1,148,100,716	△ 1.60
	当 年 度 純 利 益		5,827,534,006	—	3,893,907,503	—	1,933,626,503	49.66

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100

別表 2 貸借対照表の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減			
	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)		
資 産	固 有 形 固 定 資 産	土 地	42,678,383,478	5.12	42,678,383,478	5.23	0	0.00
		建 物	18,761,307,249	2.25	17,943,851,207	2.20	817,456,042	4.56
		構 築 物	481,722,162,485	57.77	457,574,124,589	56.06	24,148,037,896	5.28
		機 械 及 び 装 置	70,681,153,806	8.48	51,201,594,413	6.27	19,479,559,393	38.04
		車 両 運 搬 具	33,756,797	0.00	31,808,041	0.00	1,948,756	6.13
		船 舶	819,592	0.00	819,592	0.00	0	0.00
		工 具 器 具 及 び 備 品	618,860,197	0.07	598,939,485	0.07	19,920,712	3.33
		リ ー ス 資 産	1,086,951,040	0.13	856,098,546	0.10	230,852,494	26.97
		建 設 仮 勘 定	24,891,310,176	2.98	56,095,288,492	6.87	△ 31,203,978,316	△ 55.63
		小 計	640,474,704,820	76.80	626,980,907,843	76.82	13,493,796,977	2.15
資 産	無 形 固 定 資 産	地 上 権	0	0.00	0	0.00	0	—
		施 設 利 用 権	191,605	0.00	766,840	0.00	△ 575,235	△ 75.01
		ダ ム 使 用 権	131,009,982,888	15.71	134,259,899,547	16.45	△ 3,249,916,659	△ 2.42
		ソ フ ト ウ ェ ア	149,666,000	0.02	65,300,000	0.01	84,366,000	129.20
		ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	240,214,286	0.03	0	0.00	240,214,286	皆増
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	57,780,961	0.01	49,230,324	0.01	8,550,637	17.37
		小 計	131,457,835,740	15.76	134,375,196,711	16.46	△ 2,917,360,971	△ 2.17
資 産	投 資 そ の 他 の 資 産	投 資 有 価 証 券	2,000,000,000	0.24	2,000,000,000	0.25	0	0.00
		出 資 金	428,576,512	0.05	428,576,512	0.05	0	0.00
		破 産 更 生 債 権 等	280,292,514	0.03	281,543,143	0.03	△ 1,250,629	△ 0.44
		破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	△ 280,292,514	△ 0.03	△ 281,543,143	△ 0.03	1,250,629	0.44
		小 計	2,428,576,512	0.29	2,428,576,512	0.30	0	0.00
計	774,361,117,072	92.86	763,784,681,066	93.58	10,576,436,006	1.38		
資 産	流 動 資 産	現 金 預 金	44,869,093,830	5.38	39,456,216,091	4.83	5,412,877,739	13.72
		未 収 金	7,904,507,609	0.95	8,122,993,706	1.00	△ 218,486,097	△ 2.69
		未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 194,015,741	△ 0.02	△ 163,220,858	△ 0.02	△ 30,794,883	△ 18.87
		貯 蔵 品	247,881,280	0.03	248,053,835	0.03	△ 172,555	△ 0.07
		前 払 金	6,721,085,894	0.81	4,719,260,000	0.58	2,001,825,894	42.42
		計	59,548,552,872	7.14	52,383,302,774	6.42	7,165,250,098	13.68
資 産 合 計		833,909,669,944	100.00	816,167,983,840	100.00	17,741,686,104	2.17	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝(当年度の実数－前年度の実数)÷前年度の実数(絶対値)×100

貸借対照表の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減			
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)		
負	固定負債	企業債	145,127,716,019	17.40	126,117,859,360	15.45	19,009,856,659	15.07	
		年賦未払金	943,958,745	0.11	1,197,471,587	0.15	△ 253,512,842	△ 21.17	
		リース債務	843,938,072	0.10	657,455,122	0.08	186,482,950	28.36	
		引当金	4,792,707,215	0.57	4,597,431,190	0.56	195,276,025	4.25	
		その他固定負債	40,095,263	0.00	38,285,136	0.00	1,810,127	4.73	
		計	151,748,415,314	18.20	132,608,502,395	16.25	19,139,912,919	14.43	
	流動負債	企業債	11,990,143,341	1.44	13,036,814,992	1.60	△ 1,046,671,651	△ 8.03	
		年賦未払金	242,351,342	0.03	239,140,470	0.03	3,210,872	1.34	
		リース債務	351,708,035	0.04	284,089,752	0.03	67,618,283	23.80	
		未払金	19,863,752,745	2.38	22,905,318,844	2.81	△ 3,041,566,099	△ 13.28	
		前受金	295,134,920	0.04	356,143,102	0.04	△ 61,008,182	△ 17.13	
		引当金	591,049,925	0.07	555,332,349	0.07	35,717,576	6.43	
		その他流動負債	3,923,529,024	0.47	3,952,484,335	0.48	△ 28,955,311	△ 0.73	
		計	37,257,669,332	4.47	41,329,323,844	5.06	△ 4,071,654,512	△ 9.85	
	繰延収益	長期前受金	399,444,946,822	47.90	395,262,394,330	48.43	4,182,552,492	1.06	
		長期前受金収益化累計額	△ 195,069,480,153	△ 23.39	△ 187,732,821,352	△ 23.00	△ 7,336,658,801	△ 3.91	
		計	204,375,466,669	24.51	207,529,572,978	25.43	△ 3,154,106,309	△ 1.52	
	合 計		393,381,551,315	47.17	381,467,399,217	46.74	11,914,152,098	3.12	
	資	資本	資本金	392,492,459,217	47.07	390,498,551,714	47.85	1,993,907,503	0.51
本			国庫補助金	2,626,406,789	0.31	2,626,406,789	0.32	0	0.00
			県補助金	74,520,000	0.01	74,520,000	0.01	0	0.00
			工事負担金	12,671,239,411	1.52	12,671,239,411	1.55	0	0.00
			開発負担金	14,665,421,073	1.76	14,665,421,073	1.80	0	0.00
			受贈財産評価額	4,795,498,680	0.58	4,795,498,680	0.59	0	0.00
			建設分担金	2,896,157,549	0.35	2,896,157,549	0.35	0	0.00
余			その他資本剰余金	2,578,881,904	0.31	2,578,881,904	0.32	0	0.00
			小 計	40,308,125,406	4.83	40,308,125,406	4.94	0	0.00
			金	利益積立金	1,900,000,000	0.23	0	0.00	1,900,000,000
		当年度未処分利益剰余金		5,827,534,006	0.70	3,893,907,503	0.48	1,933,626,503	49.66
小 計		7,727,534,006		0.93	3,893,907,503	0.48	3,833,626,503	98.45	
計		48,035,659,412	5.76	44,202,032,909	5.42	3,833,626,503	8.67		
合 計		440,528,118,629	52.83	434,700,584,623	53.26	5,827,534,006	1.34		
負債・資本合計		833,909,669,944	100.00	816,167,983,840	100.00	17,741,686,104	2.17		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100

## 経営分析表

(単位：%)

項目	令和5年度	令和4年度	算式
営業収支比率	91.9	90.3	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$
総収支比率	108.2	105.4	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$
流動比率	159.8	126.7	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$
自己資本構成比率	77.3	78.7	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$ (注)
固定資産対長期資本比率	97.2	98.6	$\text{固定資産} / \text{長期資本} \times 100$ (注)
施設利用率	67.8	68.0	$\text{一日平均給水量} / \text{一日給水能力} \times 100$
有収率	96.5	96.7	$\text{年間有収水量} / \text{年間給水量} \times 100$
供給単価	197.33 円/m <sup>3</sup>	195.78 円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量} - (\text{分水} + \text{原因者負担} + \text{充水洗浄水量})}$
給水原価	192.88 円/m <sup>3</sup>	196.56 円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費})}{\text{総有収水量} - (\text{分水} + \text{原因者負担} + \text{充水洗浄水量})}$

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

# 工業用水道事業会計



# 工業用水道事業会計

## 1 概況

工業用水道事業は、臨海地域等の企業に対する工業用水の安定供給と地盤沈下の抑制を目的として事業を実施しており、現在の1日最大給水能力は、1,134,560立方メートルである。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和6年3月31日現在122人である。

### (1) 給水事業

現在7地区において給水を実施し、その内訳は以下のとおりである。

区 分	給水対象企業数 (社)	令和5年度 給水企業数 (社)	令和5年度 年間総給水量 (m <sup>3</sup> )	一日平均給水量 (m <sup>3</sup> )
東葛・葛南地区	104	103	20,773,489	57,067
千葉地区	26	24	30,051,975	82,098
五井市原地区	19	19	25,155,063	69,112
五井姉崎地区	41	40	104,389,164	285,114
房総臨海地区	72	70	33,605,085	91,815
木更津南部地区	17	17	58,251,059	160,963
北総地区	5	5	28,682	78
合 計	284	278	272,254,517	746,247

### (2) 改築事業等

東葛・葛南地区外6地区において、安定給水を図るため改築事業等を実施しており、令和5年度の主なものは次のとおりである。

ア 南八幡浄水場監視制御設備更新工事、柏井給水場電気設備更新工事（その2）、配水管更新工事（高谷A工区）（その2）、習志野給水場バイパス配管設置工事、南八幡浄水場配水ポンプ更新工事、大和田取水場除塵機修繕工事（その2）、南八幡浄水場排水処理設備修繕工事、末広水管橋旧橋台撤去工事、大和田取水場電気設備修繕工事（東葛・葛南地区）

イ 西広取水場取水口及び場内配管更新工事、西広取水場電気設備更新工事、郡本浄水場非常用発電設備更新工事（その2）（五井市原地区）

ウ 物井地先Ⅱ期送水管布設替工事（五井姉崎地区）

エ 古都辺取水場電気設備更新工事（房総臨海地区）

オ 人見浄水場除塵機設備修繕工事（木更津南部地区）

カ 郡本浄水場監視制御装置修繕工事、佐倉浄水場電気設備修繕工事、佐倉浄水場1号送水ポンプ修繕工事、今井水管橋漏水修繕工事、工業用水道施設（管理用道路等）修繕工事（関連地区）

## 2 予算・決算

### (1) 収益的収支

#### 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	2,161,720,000	2,165,579,424	3,859,424	100.18	
千葉地区	1,531,015,000	1,529,426,419	△1,588,581	99.90	
五井市原地区	1,008,563,000	1,006,567,987	△1,995,013	99.80	
五井姉崎地区	3,437,202,000	3,432,131,904	△5,070,096	99.85	
房総臨海地区	3,947,038,000	3,939,657,873	△7,380,127	99.81	
木更津南部地区	2,002,659,000	1,967,651,431	△35,007,569	98.25	
北総地区	10,621,000	10,618,834	△2,166	99.98	
関連収益	4,397,000	4,512,429	115,429	102.63	
合 計	14,103,215,000	14,056,146,301	△47,068,699	99.67	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,151,776,777

決算額は、営業収益の給水収益 12,248,281,816 円、営業外収益の長期前受金戻入 1,347,758,455 円等である。

#### 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	1,894,721,000	1,762,455,410	0	132,265,590	93.02	
千葉地区	767,907,000	763,325,130	0	4,581,870	99.40	
五井市原地区	403,775,000	396,458,326	0	7,316,674	98.19	
五井姉崎地区	1,101,089,000	1,098,288,291	0	2,800,709	99.75	
房総臨海地区	2,800,343,000	2,787,444,472	0	12,898,528	99.54	
木更津南部地区	1,560,663,000	1,399,523,052	0	161,139,948	89.67	
北総地区	24,100,000	22,083,792	0	2,016,208	91.63	
関連費用	4,708,746,000	4,196,433,657	0	512,312,343	89.12	
合 計	13,261,344,000	12,426,012,130	0	835,331,870	93.70	うち仮払消費税 及び地方消費税 447,683,989

決算額は、営業費用の浄配水費 5,444,952,688 円、総係費 617,896,131 円、減価償却費 5,798,889,595 円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 256,392,614 円等である。



## (2) 資本的収支

## 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	558,768,000	253,513,472	△305,254,528	45.37	
千葉地区	121,088,000	59,188,405	△61,899,595	48.88	
五井市原地区	31,300,000	16,365,760	△14,934,240	52.29	
五井姉崎地区	164,349,500	0	△164,349,500	0	
房総臨海地区	0	0	0	0	
木更津南部地区	96,539,000	61,861,787	△34,677,213	64.08	
北総地区	0	0	0	0	
関連事業収入	3,068,920,000	3,000,000,000	△68,920,000	97.75	
合 計	4,040,964,500	3,390,929,424	△650,035,076	83.91	うち仮受消費税及び 地方消費税 7,218,652

決算額は負担金 57,231,725 円、企業債 122,800,000 円、他会計出資金 3,000,000,000 円等である。

## 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	2,866,755,297	1,722,112,855	914,852,677	229,789,765	60.07	
千葉地区	794,230,000	758,826,493	0	35,403,507	95.54	
五井市原地区	1,186,318,952	1,154,378,963	2,255,000	29,684,989	97.31	
五井姉崎地区	2,783,070,400	2,294,173,810	343,401,358	145,495,232	82.43	
房総臨海地区	1,421,937,000	1,416,749,655	0	5,187,345	99.64	
木更津南部地区	1,304,213,960	956,990,257	98,043,302	249,180,401	73.38	
北総地区	5,302,000	4,994,000	0	308,000	94.19	
関連事業支出	252,430,000	78,772,137	172,681,622	976,241	31.21	
合 計	10,614,257,609	8,386,998,170	1,531,233,959	696,025,480	79.02	うち仮払消費税 及び地方消費税 518,477,187

決算額は、建設改良費 4,883,050,179 円、企業債償還金 1,910,581,104 円、他会計長期借入金返還金 1,000,000,000 円、年賦償還金 156,358,951 円等である。

また、翌年度繰越額 1,531,233,959 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,996,068,746 円は、過年度分損益勘定留保資金 4,153,784,267 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 511,258,535 円及び減債積立金 331,025,944 円で補填している。

### 3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

#### (1) 収益

総収益は12,904,369,577円で、前年度に比べて226,392,462円増加している。

これは、負担金が266,317,902円、長期前受金戻入が107,428,053円各々減少したものの、給水収益が625,743,103円増加したことなどによるものである。

#### (2) 費用

総費用は11,785,493,941円で、前年度に比べて456,119,865円減少している。

これは、総係費が98,990,266円増加したものの、浄配水費が281,330,708円、減価償却費が145,913,968円減少したことなどによるものである。

#### (3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は1,118,875,636円であり、前年度に比べて682,512,327円増加している。

### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

#### (1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
自己資本金	107,129,628,396
資本剰余金	
受贈財産評価額	135,794,412
補助金	608,461,336
寄附金	6,361,061,503
工事負担金	1,644,812,584
その他資本剰余金	1,389,015,346
資本剰余金合計	10,139,145,181
利益剰余金	
減債積立金	357,499,193
建設改良積立金	125,034,511
財政調整積立金	2,384,931,486
未処分利益剰余金	1,118,875,636
利益剰余金合計	3,986,340,826
資本合計	121,255,114,403

#### ア 資本金

自己資本金は、前年度末残高は103,798,602,452円で、当年度に3,331,025,944円を繰入れ等したため、当年度末残高は107,129,628,396円である。

#### イ 資本剰余金

##### (ア) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は135,794,412円である。

##### (イ) 補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は608,461,336円である。

##### (ウ) 寄附金

当年度は変動がなく、当年度末残高は6,361,061,503円である。

##### (エ) 工事負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は1,644,812,584円である。

(オ) その他資本剰余金

当年度は変動がなく、当年度末残高は1,389,015,346円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は252,161,828円で、前年度末処分利益剰余金の処分により436,363,309円を積み立て、当年度331,025,944円を取り崩したため、当年度末残高は357,499,193円である。

(イ) 建設改良積立金

当年度は変動がなく、当年度末残高は125,034,511円である。

(ウ) 財政調整積立金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,384,931,486円である。

(エ) 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金436,363,309円を、全額減債積立金に積み立てた。

また、当年度に1,118,875,636円の純利益が発生したため、当年度未処分利益剰余金は1,118,875,636円である。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	107,129,628,396
処分額	0
処分後残高	107,129,628,396
資本剰余金	
当年度末残高	10,139,145,181
処分額	0
処分後残高	10,139,145,181
未処分利益剰余金	
当年度末残高	1,118,875,636
処分額	△1,118,875,636
処分後残高	0

当年度未処分利益剰余金1,118,875,636円は、全額減債積立金に処分するものである。

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	156,270,557,258	固定負債	34,218,496,432
流動資産	40,154,537,943	流動負債	5,927,969,308
		繰延収益	35,023,515,058
		資本金	107,129,628,396
		剰余金	14,125,486,007
計	196,425,095,201	計	196,425,095,201

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は 84,056,423,168 円で、総資産の 42.79 パーセントを占め、前年度末残高に比べて 1,587,992,392 円増加している。また、建設仮勘定は、「別表 3」のとおり 15,942,866,612 円で、前年度末残高に比べて 2,226,659,214 円増加している。

(イ) 無形固定資産は 72,186,921,780 円で、前年度末残高に比べて 2,557,745,309 円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は 27,212,310 円で、前年度末残高に比べて 6,380 円減少している。

イ 流動資産

(ア) 現金及び預金は 38,374,640,408 円で、前年度末残高に比べて 2,507,093,010 円増加している。

(イ) 未収金は 1,293,007,957 円で、前年度末残高に比べて 13,849,829 円減少している。

(ウ) 貯蔵品は 66,419,392 円で、前年度末残高と同額である。

(エ) その他流動資産は 420,470,186 円で、前年度末残高に比べて 22,517,536 円減少している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 企業債は 11,368,055,828 円で、前年度末残高に比べて 1,666,277,609 円減少している。

(イ) 他会計借入金は 21,195,337,780 円で、前年度末残高に比べて 1,000,000,000 円減少している。

なお、企業債及び他会計借入金の地区別の状況は、次のとおりである。

企業債

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和 5 年度	累 計	固定負債	流動負債
東葛・葛南地区	31,041,464,000	119,924,856	30,602,564,807	344,753,990	94,145,203
千葉地区	21,986,213,000	653,577,739	15,364,667,271	5,974,500,541	647,045,188
五井市原地区	10,051,800,000	235,169,103	8,622,741,588	1,189,722,672	239,335,740
五井姉崎地区	30,938,426,000	590,683,057	27,339,243,494	3,054,846,144	544,336,362
木更津南部地区	17,593,993,000	311,226,349	16,525,545,403	804,232,481	264,215,116
その他の地区	109,016,097,000	0	109,016,097,000	0	0
計	220,627,993,000	1,910,581,104	207,470,859,563	11,368,055,828	1,789,077,609

他会計借入金

(単位：円)

区 分	借 入 金	償 還 高		未償還残高	
		令和 5 年度	累 計	固定負債	流動負債
房総臨海地区	39,767,571,000	1,000,000,000	17,572,233,220	21,195,337,780	1,000,000,000

(ウ) 年賦未払金は 804,588,459 円で、前年度末残高に比べて 107,303,357 円減少している。  
 なお、償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	契約年月日	契約金額	償 還 高		未償還残高	
			令和5年度	累 計	固定負債	流動負債
印旛沼開発緊急改築事業割賦負担金	平成21年 8月27日	2,320,081,983	105,489,875	1,408,190,167	804,588,459	107,303,357

(エ) 引当金は 835,270,404 円で、前年度末残高に比べて 102,935,398 円増加している。

(オ) リース債務は 5,672,849 円で、前年度末残高に比べて 1,158,536 円増加している。

(カ) その他固定負債は 9,571,112 円で、前年度末残高から同額である。

#### イ 流動負債

(ア) 企業債は 1,789,077,609 円で、前年度末残高に比べて 121,503,495 円減少している。

(イ) 他会計借入金は、1,000,000,000 円で、前年度末残高から同額である。

(ウ) 年賦未払金は、107,303,357 円で、前年度末残高に比べて 1,813,482 円増加している。

(エ) 未払金は 2,931,041,894 円で、前年度末残高に比べて 1,177,961,599 円増加している。

(オ) 引当金は 86,013,980 円で、前年度末残高に比べて 6,297,213 円増加している。

(カ) リース債務は 5,624,376 円で、前年度末残高に比べて 608,961 円増加している。

(キ) その他流動負債は 8,908,092 円で、前年度末残高に比べて 266,371 円増加している。

#### ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金は、89,128,598,120 円で、前年度末残高に比べて 171,814,091 円減少している。

(イ) 長期前受金収益化累計額は、△54,105,083,062 円で、前年度末残高に比べて 842,052,296 円減少している。

### (3) 資本

#### ア 資本金

自己資本金は 107,129,628,396 円で、固有資本金 27,950,460 円、繰入資本金 27,086,162,000 円及び組入資本金 80,015,515,936 円であり、前年度末残高に比べて 3,331,025,944 円増加している。

#### イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は 10,139,145,181 円で、寄附金 6,361,061,503 円、工事負担金 1,644,812,584 円等であり、前年度末残高から同額である。

(イ) 利益剰余金は 3,986,340,826 円で、減債積立金 357,499,193 円、建設改良積立金 125,034,511 円、財政調整積立金 2,384,931,486 円及び当年度末処分利益剰余金 1,118,875,636 円であり、前年度末残高に比べて 787,849,692 円増加している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,118,875,636	436,363,309	682,512,327
減価償却費	5,798,889,595	5,944,803,563	△145,913,968
長期前受金戻入額	△1,347,758,455	△1,455,186,508	107,428,053
受取利息及び配当金	△512,788	△493,472	△19,316
支払利息	256,392,614	334,557,019	△78,164,405
固定資産除却損	109,569,907	180,257,598	△70,687,691
特別利益	△13,803,570	△3,157,333	△10,646,237
特別損失	2,923,495	7,355,388	△4,431,893
未収金の増減額	16,444,465	△32,098,712	48,543,177
たな卸資産の増減額	0	601,000	△601,000
引当金の増減額	108,620,398	△172,981	108,793,379
未払金の増減額	175,043,643	△144,704,871	319,748,514
その他負債の増減額	266,371	6,758,468	△6,492,097
小計	6,224,951,311	5,274,882,468	950,068,843
利息及び配当金の受取額	512,788	493,472	19,316
利息の支払額	△256,392,614	△334,557,019	78,164,405
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,969,071,485	4,940,818,921	1,028,252,564
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,819,934,367	△4,272,172,601	452,238,234
無形固定資産の売却等による収入	16,171,278	0	16,171,278
国庫補助金等による収入	82,913,472	350,435,500	△267,522,028
国庫補助金等の返還による支出	△3,348,585	0	△3,348,585
工事負担金等による収入	155,484,326	298,286,719	△142,802,393
その他投資の増減額	6,380	0	6,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,568,707,496	△3,623,450,382	54,742,886
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等充当企業債による収入	122,800,000	69,000,000	53,800,000
建設改良費等充当企業債の償還による支出	△1,910,581,104	△1,984,838,961	74,257,857
建設改良費等充当他会計借入金の返済による支出	△1,000,000,000	△850,000,000	△150,000,000
年賦未払金の支払による支出	△105,489,875	△103,707,042	△1,782,833
他会計からの繰入金	3,000,000,000	3,000,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,729,021	130,453,997	△23,724,976
資金増加(減少)額	2,507,093,010	1,447,822,536	1,059,270,474
資金期首残高	35,867,547,398	34,419,724,862	1,447,822,536
資金期末残高	38,374,640,408	35,867,547,398	2,507,093,010

業務活動によるキャッシュ・フローは、5,969,071,485 円で、前年度に比べて 1,028,252,564 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,568,707,496 円で、前年度に比べて 54,742,886 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、106,729,021 円で、前年度に比べて 23,724,976 円減少している。

これらの結果、資金増加額は 2,507,093,010 円となった。なお、資金期末残高 38,374,640,408 円は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

別表1

## 損益計算書の対前年度比較表

(単位:円)

区分		令和5年度		令和4年度		増減	
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率 (%)
	給 水 収 益	11,134,801,864	86.29	10,509,058,761	82.89	625,743,103	5.95
	そ の 他 営 業 収 益	116,200	0.00	34,600	0.00	81,600	235.84
	計	11,134,918,064	86.29	10,509,093,361	82.89	625,824,703	5.96
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金 ( 関 連 )	512,788	0.00	509,993	0.00	2,795	0.55
	負 担 金	319,224,510	2.47	585,499,612	4.62	△ 266,275,102	△ 45.48
	〃 ( 関 連 )	0	0.00	42,800	0.00	△ 42,800	皆減
	長 期 前 受 金 戻 入	1,347,758,455	10.44	1,455,186,508	11.48	△ 107,428,053	△ 7.38
	雑 収 益	84,446,743	0.65	109,403,266	0.86	△ 24,956,523	△ 22.81
	〃 ( 関 連 )	3,705,447	0.03	14,146,149	0.11	△ 10,440,702	△ 73.81
	計	1,755,647,943	13.61	2,164,788,328	17.08	△ 409,140,385	△ 18.90
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	13,803,570	0.11	3,854,708	0.03	9,948,862	258.10
	〃 ( 関 連 )	0	0.00	240,718	0.00	△ 240,718	皆減
	計	13,803,570	0.11	4,095,426	0.03	9,708,144	237.05
合計		12,904,369,577	100.00	12,677,977,115	100.00	226,392,462	1.79
費	浄 配 水 費	1,903,556,823	16.15	2,094,509,995	17.11	△ 190,953,172	△ 9.12
	〃 ( 関 連 )	3,102,961,644	26.33	3,193,339,180	26.09	△ 90,377,536	△ 2.83
	総 係 費	608,879,863	5.17	509,889,597	4.17	98,990,266	19.41
	減 価 償 却 費	5,798,889,595	49.20	5,944,803,563	48.56	△ 145,913,968	△ 2.45
	資 産 減 耗 費	111,806,794	0.95	197,312,408	1.61	△ 85,505,614	△ 43.34
	〃 ( 関 連 )	83,113	0.00	0	0.00	83,113	皆増
	計	11,526,177,832	97.80	11,939,854,743	97.53	△ 413,676,911	△ 3.46
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	256,392,614	2.18	294,406,770	2.40	△ 38,014,156	△ 12.91
	計	256,392,614	2.18	294,406,770	2.40	△ 38,014,156	△ 12.91
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	2,923,495	0.02	7,203,146	0.06	△ 4,279,651	△ 59.41
	〃 ( 関 連 )	0	0.00	149,147	0.00	△ 149,147	皆減
	計	2,923,495	0.02	7,352,293	0.06	△ 4,428,798	△ 60.24
合計		11,785,493,941	100.00	12,241,613,806	100.00	△ 456,119,865	△ 3.73
当年度純利益		1,118,875,636	—	436,363,309	—	682,512,327	156.41

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数(絶対値) × 100

別表1

## 損益計算書の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区分			東葛・葛南地区				千葉地区				五井市原地区				五井姉崎地区			
			令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度	
			金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
営業収益	給水収益	1,626,631,871	81.21	1,620,801,340	79.57	1,330,776,720	95.26	1,105,954,050	93.86	836,753,280	90.82	832,599,643	90.61	2,931,425,315	93.33	2,555,486,028	91.58	
	その他営業収益	3,800	0.00	5,800	0.00	11,998	0.00	11,600	0.00	68,200	0.01	11,400	0.00	16,441	0.00	0	0.00	
	計	1,626,635,671	81.21	1,620,807,140	79.57	1,330,788,718	95.26	1,105,965,650	93.86	836,821,480	90.83	832,611,043	90.62	2,931,441,756	93.33	2,555,486,028	91.58	
営業外収益	受取利息及び配当金(関連)	50,099	0.00	49,724	0.00	56,766	0.00	56,558	0.00	54,766	0.01	54,518	0.01	187,834	0.01	186,607	0.01	
	負担金	3,361,823	0.17	4,022,155	0.20	0	0.00	317,352	0.03	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
	〃(関連)	0	0.00	4,173	0.00	0	0.00	4,747	0.00	0	0.00	4,575	0.00	0	0.00	15,660	0.00	
	長期前受金戻入	359,761,454	17.96	406,021,383	19.93	64,499,196	4.62	64,611,237	5.48	51,868,001	5.63	46,606,618	5.07	206,894,008	6.59	208,995,763	7.49	
	雑収益	194,708	0.01	4,553,371	0.22	139,068	0.01	5,096,805	0.43	32,029,054	3.48	37,420,692	4.07	649,366	0.02	16,936,620	0.61	
	〃(関連)	11,319	0.00	25,108	0.00	568,853	0.04	2,182,686	0.19	548,658	0.06	2,103,878	0.23	1,881,744	0.06	7,205,206	0.26	
	計	363,379,403	18.14	414,675,914	20.36	65,263,883	4.67	72,269,385	6.13	84,500,479	9.17	86,190,281	9.38	209,612,952	6.67	233,339,856	8.36	
特別利益	過年度損益修正益	12,881,805	0.64	1,496,610	0.07	921,765	0.07	45,878	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1,347,701	0.05	
	〃(関連)	0	0.00	3,122	0.00	0	0.00	35,920	0.00	0	0.00	34,623	0.00	0	0.00	118,569	0.00	
	計	12,881,805	0.64	1,499,732	0.07	921,765	0.07	81,798	0.01	0	0.00	34,623	0.00	0	0.00	1,466,270	0.05	
合計			2,002,896,879	100.00	2,036,982,786	100.00	1,396,974,366	100.00	1,178,316,833	100.00	921,321,959	100.00	918,835,947	100.00	3,141,054,708	100.00	2,790,292,154	100.00
費用	浄配水費	790,507,551	44.94	745,447,206	42.87	109,050,815	8.38	110,850,456	8.45	14,682,153	1.76	55,711,357	6.50	9,436,258	0.35	8,118,926	0.30	
	〃(関連)	0	0.00	0	0.00	475,380,573	36.54	482,252,402	36.77	372,791,559	44.75	391,736,043	45.71	1,378,208,281	51.06	1,436,188,794	52.65	
	総係費	59,487,564	3.38	49,714,237	2.86	67,403,001	5.18	56,546,757	4.31	65,028,372	7.81	54,507,198	6.36	223,032,689	8.26	186,568,605	6.84	
	減価償却費	841,198,733	47.82	875,390,473	50.34	538,350,968	41.38	534,785,137	40.78	320,234,511	38.44	322,289,804	37.60	999,297,190	37.02	988,784,983	36.25	
	資産減耗費	62,736,807	3.57	60,160,836	3.46	262,843	0.02	5,353,131	0.41	29,078,139	3.49	2,950	0.00	1,698,130	0.06	1,898,798	0.07	
	〃(関連)	1,701	0.00	0	0.00	12,189	0.00	0	0.00	11,717	0.00	0	0.00	39,526	0.00	0	0.00	
	計	1,753,932,356	99.72	1,730,712,752	99.53	1,190,460,389	91.51	1,189,787,883	90.72	801,826,451	96.24	824,247,352	96.17	2,611,712,074	96.75	2,621,560,106	96.11	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	4,978,075	0.28	7,596,833	0.44	110,228,348	8.47	121,319,432	9.25	28,591,929	3.43	32,683,586	3.81	87,729,757	3.25	100,878,557	3.70	
	計	4,978,075	0.28	7,596,833	0.44	110,228,348	8.47	121,319,432	9.25	28,591,929	3.43	32,683,586	3.81	87,729,757	3.25	100,878,557	3.70	
特別損失	過年度損益修正損	22,848	0.00	621,928	0.04	190,872	0.01	330,515	0.03	2,709,775	0.33	118,388	0.01	0	0.00	5,072,315	0.19	
	〃(関連)	0	0.00	1,873	0.00	0	0.00	22,284	0.00	0	0.00	21,479	0.00	0	0.00	73,556	0.00	
	計	22,848	0.00	623,801	0.04	190,872	0.01	352,799	0.03	2,709,775	0.33	139,867	0.02	0	0.00	5,145,871	0.19	
合計			1,758,933,279	100.00	1,738,933,386	100.00	1,300,879,609	100.00	1,311,460,114	100.00	833,128,155	100.00	857,070,805	100.00	2,699,441,831	100.00	2,727,584,534	100.00
当年度純利益			243,963,600	—	298,049,400	—	96,094,757	—	△133,143,281	—	88,193,804	—	61,765,142	—	441,612,877	—	62,707,620	—

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入



別表1

## 損益計算書の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区分		房総臨海地区				木更津南部地区				北総地区			
		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度	
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
営業収益	給 水 収 益	2,789,628,288	76.78	2,777,422,716	71.49	1,614,068,940	89.73	1,608,889,609	86.68	5,517,450	54.81	7,905,375	63.39
	そ の 他 営 業 収 益	2,561	0.00	5,800	0.00	7,400	0.00	0	0.00	5,800	0.06	0	0.00
	計	2,789,630,849	76.78	2,777,428,516	71.49	1,614,076,340	89.73	1,608,889,609	86.68	5,523,250	54.86	7,905,375	63.39
営業外収益	受取利息及び配当金 ( 関 連 )	67,175	0.00	66,860	0.00	95,994	0.01	95,573	0.01	154	0.00	153	0.00
	負 担 金	262,815,450	7.23	523,207,122	13.47	53,047,237	2.95	57,952,983	3.12	0	0.00	0	0.00
	" ( 関 連 )	0	0.00	5,611	0.00	0	0.00	8,021	0.00	0	0.00	13	0.00
	長 期 前 受 金 戻 入	552,132,227	15.20	547,941,170	14.10	108,059,726	6.01	176,466,494	9.51	4,543,843	45.13	4,543,843	36.43
	雑 収 益	27,874,463	0.77	33,747,789	0.87	23,560,084	1.31	11,626,197	0.63	0	0.00	21,792	0.17
	" ( 関 連 )	673,150	0.02	2,580,935	0.07	21,688	0.00	48,259	0.00	35	0.00	77	0.00
計	843,562,465	23.22	1,107,549,487	28.51	184,784,729	10.27	246,197,527	13.26	4,544,032	45.14	4,565,878	36.61	
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	964,519	0.05	0	0.00	0	0.00
	" ( 関 連 )	0	0.00	42,473	0.00	0	0.00	6,001	0.00	0	0.00	10	0.00
	計	0	0.00	42,473	0.00	0	0.00	970,520	0.05	0	0.00	10	0.00
合計		3,633,193,314	100.00	3,885,020,476	100.00	1,798,861,069	100.00	1,856,057,656	100.00	10,067,282	100.00	12,471,263	100.00
費	浄 配 水 費	129,601,850	3.47	146,240,539	3.92	840,091,860	58.43	1,019,031,198	54.86	10,186,336	47.25	9,110,313	46.68
	" ( 関 連 )	876,581,231	23.48	883,161,941	23.68	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	総 係 費	79,763,264	2.14	66,846,525	1.79	113,982,311	7.93	95,553,312	5.14	182,662	0.85	152,963	0.78
	減 価 償 却 費	2,631,586,008	70.48	2,632,904,132	70.59	457,032,918	31.79	580,393,887	31.25	11,189,267	51.90	10,255,147	52.54
	資 産 減 耗 費	15,729,239	0.42	0	0.00	2,301,636	0.16	129,896,693	6.99	0	0.00	0	0.00
	" ( 関 連 )	14,654	0.00	0	0.00	3,318	0.00	0	0.00	8	0.00	0	0.00
計	3,733,276,246	99.99	3,729,153,137	99.99	1,413,412,043	98.30	1,824,875,090	98.25	21,558,273	100.00	19,518,423	100.00	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	463,906	0.01	480,906	0.01	24,400,599	1.70	31,447,456	1.69	0	0.00	0	0.00
	計	463,906	0.01	480,906	0.01	24,400,599	1.70	31,447,456	1.69	0	0.00	0	0.00
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1,060,000	0.06	0	0.00	0	0.00
	" ( 関 連 )	0	0.00	26,349	0.00	0	0.00	3,600	0.00	0	0.00	6	0.00
	計	0	0.00	26,349	0.00	0	0.00	1,063,600	0.06	0	0.00	6	0.00
合計		3,733,740,152	100.00	3,729,660,392	100.00	1,437,812,642	100.00	1,857,386,146	100.00	21,558,273	100.00	19,518,429	100.00
当年度純利益		△ 100,546,838	—	155,360,084	—	361,048,427	—	△ 1,328,490	—	△ 11,490,991	—	△ 7,047,166	—

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表2

## 貸借対照表の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減		
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)	
資	有形固定資産	土 地	7,091,593,002	3.61	7,091,593,002	3.64	0	0.00
		建 物	1,370,988,180	0.70	1,431,142,805	0.73	△ 60,154,625	△ 4.20
		構 築 物	49,918,653,158	25.41	51,445,593,768	26.39	△ 1,526,940,610	△ 2.97
		機 械 及 び 装 置	9,688,486,572	4.93	8,739,564,833	4.48	948,921,739	10.86
		車 両 運 搬 具	5,024,076	0.00	4,891,737	0.00	132,339	2.71
		船 舶	162,087	0.00	162,087	0.00	0	0.00
		工 具 器 具 及 び 備 品	28,379,281	0.01	30,611,761	0.02	△ 2,232,480	△ 7.29
		リ ー ス 資 産	10,270,200	0.01	8,663,385	0.00	1,606,815	18.55
		建 設 仮 勘 定	15,942,866,612	8.12	13,716,207,398	7.04	2,226,659,214	16.23
		小 計	84,056,423,168	42.79	82,468,430,776	42.31	1,587,992,392	1.93
産	無形固定資産	水 利 権	1,018,314,478	0.52	1,188,033,562	0.61	△ 169,719,084	△ 14.29
		ダ ム 使 用 権	71,103,976,599	36.20	73,555,217,109	37.74	△ 2,451,240,510	△ 3.33
		ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	63,214,285	0.03	0	0.00	63,214,285	皆増
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,416,418	0.00	1,416,418	0.00	0	0.00
		小 計	72,186,921,780	36.75	74,744,667,089	38.35	△ 2,557,745,309	△ 3.42
投資その他の資産	投資その他の資産	出 資 金	27,000,000	0.01	27,000,000	0.01	0	0.00
		破 産 更 生 債 権 等	0	0.00	701,455	0.00	△ 701,455	皆減
		破 産 更 生 債 権 等 金	0	0.00	△ 701,455	0.00	701,455	皆減
		そ の 他 投 資	212,310	0.00	218,690	0.00	△ 6,380	△ 2.92
		小 計	27,212,310	0.01	27,218,690	0.01	△ 6,380	△ 0.02
計		156,270,557,258	79.56	157,240,316,555	80.67	△ 969,759,297	△ 0.62	
流動資産	流動資産	現 金 及 び 預 金	38,374,640,408	19.54	35,867,547,398	18.40	2,507,093,010	6.99
		未 収 金	1,293,007,957	0.66	1,306,857,786	0.67	△ 13,849,829	△ 1.06
		貯 蔵 品	66,419,392	0.03	66,419,392	0.03	0	0.00
		そ の 他 流 動 資 産	420,470,186	0.21	442,987,722	0.23	△ 22,517,536	△ 5.08
		計	40,154,537,943	20.44	37,683,812,298	19.33	2,470,725,645	6.56
資 産 合 計		196,425,095,201	100.00	194,924,128,853	100.00	1,500,966,348	0.77	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100

別表2

## 貸借対照表の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減		
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)	
	企 業 債	11,368,055,828	5.79	13,034,333,437	6.69	△ 1,666,277,609	△ 12.78	
	他 会 計 借 入 金	21,195,337,780	10.79	22,195,337,780	11.39	△ 1,000,000,000	△ 4.51	
	年 賦 未 払 金	804,588,459	0.41	911,891,816	0.47	△ 107,303,357	△ 11.77	
	引 当 金	835,270,404	0.43	732,335,006	0.38	102,935,398	14.06	
	リ ー ス 債 務	5,672,849	0.00	4,514,313	0.00	1,158,536	25.66	
	そ の 他 固 定 負 債	9,571,112	0.00	9,571,112	0.00	0	0.00	
	計	34,218,496,432	17.42	36,887,983,464	18.92	△ 2,669,487,032	△ 7.24	
流 動 負 債	企 業 債	1,789,077,609	0.91	1,910,581,104	0.98	△ 121,503,495	△ 6.36	
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	0.51	1,000,000,000	0.51	0	0.00	
	年 賦 未 払 金	107,303,357	0.05	105,489,875	0.05	1,813,482	1.72	
	未 払 金	2,931,041,894	1.49	1,753,080,295	0.90	1,177,961,599	67.19	
	引 当 金	86,013,980	0.04	79,716,767	0.04	6,297,213	7.90	
	リ ー ス 債 務	5,624,376	0.00	5,015,415	0.00	608,961	12.14	
	そ の 他 流 動 負 債	8,908,092	0.00	8,641,721	0.00	266,371	3.08	
計	5,927,969,308	3.02	4,862,525,177	2.49	1,065,444,131	21.91		
繰 上 げ 金	長 期 前 受 金	受 贈 財 産 評 価 額	1,575,195,849	0.80	1,465,796,279	0.75	109,399,570	7.46
		補 助 金	36,415,402,875	18.54	36,624,187,388	18.79	△ 208,784,513	△ 0.57
		寄 附 金	26,107,897,736	13.29	26,151,494,919	13.42	△ 43,597,183	△ 0.17
		工 事 負 担 金	24,618,190,391	12.53	24,646,924,103	12.64	△ 28,733,712	△ 0.12
		そ の 他 の 長 期 前 受 金	411,911,269	0.21	412,009,522	0.21	△ 98,253	△ 0.02
	小 計	89,128,598,120	45.38	89,300,412,211	45.81	△ 171,814,091	△ 0.19	
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	受 贈 財 産 評 価 額	△ 702,170,653	△ 0.36	△ 673,480,800	△ 0.35	△ 28,689,853	△ 4.26
		補 助 金	△ 23,806,222,712	△ 12.12	△ 23,650,384,160	△ 12.13	△ 155,838,552	△ 0.66
		寄 附 金	△ 17,328,221,956	△ 8.82	△ 16,953,655,178	△ 8.70	△ 374,566,778	△ 2.21
		工 事 負 担 金	△ 11,901,052,120	△ 6.06	△ 11,625,609,508	△ 5.96	△ 275,442,612	△ 2.37
そ の 他 の 長 期 前 受 金		△ 367,415,621	△ 0.19	△ 359,901,120	△ 0.18	△ 7,514,501	△ 2.09	
小 計	△ 54,105,083,062	△ 27.54	△ 53,263,030,766	△ 27.33	△ 842,052,296	△ 1.58		
計	35,023,515,058	17.83	36,037,381,445	18.49	△ 1,013,866,387	△ 2.81		
負 債 合 計		75,169,980,798	38.27	77,787,890,086	39.91	△ 2,617,909,288	△ 3.37	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	107,129,628,396	54.54	103,798,602,452	53.25	3,331,025,944	3.21
		計	107,129,628,396	54.54	103,798,602,452	53.25	3,331,025,944	3.21
	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	135,794,412	0.07	135,794,412	0.07	0	0.00
		補 助 金	608,461,336	0.31	608,461,336	0.31	0	0.00
		寄 附 金	6,361,061,503	3.24	6,361,061,503	3.26	0	0.00
		工 事 負 担 金	1,644,812,584	0.84	1,644,812,584	0.84	0	0.00
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,389,015,346	0.71	1,389,015,346	0.71	0	0.00
		小 計	10,139,145,181	5.16	10,139,145,181	5.20	0	0.00
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	357,499,193	0.18	252,161,828	0.13	105,337,365	41.77
		建 設 改 良 積 立 金	125,034,511	0.06	125,034,511	0.06	0	0.00
		財 政 調 整 積 立 金	2,384,931,486	1.21	2,384,931,486	1.22	0	0.00
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,118,875,636	0.57	436,363,309	0.22	682,512,327	156.41
		小 計	3,986,340,826	2.03	3,198,491,134	1.64	787,849,692	24.63
	計	14,125,486,007	7.19	13,337,636,315	6.84	787,849,692	5.91	
資 本 合 計		121,255,114,403	61.73	117,136,238,767	60.09	4,118,875,636	3.52	
負 債・資 本 合 計		196,425,095,201	100.00	194,924,128,853	100.00	1,500,966,348	0.77	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数(絶対値) × 100

## 別表 3

## 建設仮勘定の地区別明細

(単位：円)

地区名・内訳	年度当初残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
東葛・葛南地区工業用水道建設事業費	788,298,685	1,477,890,481	993,966,142	1,272,223,024
上記関連事業費	385,486,819	2,397,583	0	387,884,402
葛南地区工業用水道建設事業費	2,301,144,334	0	0	2,301,144,334
上記関連事業費	557,728,328	0	0	557,728,328
千葉地区工業用水道建設事業費	17,020,909	63,023,086	29,223,086	50,820,909
五井市原地区工業用水道建設事業費	503,104,700	1,500,521,115	1,184,300,130	819,325,685
五井姉崎地区工業用水道建設事業費	700,541,246	1,516,630,604	449,763,191	1,767,408,659
房総臨海地区工業用水道建設事業費	241,407,237	381,094,686	571,450,000	51,051,923
木更津南部地区工業用水道建設事業費	2,734,751,482	603,403,669	90,665,983	3,247,489,168
北総地区工業用水道建設事業費	8,064,685	4,540,000	4,540,000	8,064,685
工業用水道関連建設事業費	43,041,096	1,106,482	39,960	44,107,618
印旛沼開発事業費	5,435,617,877	0	0	5,435,617,877
計	13,716,207,398	5,550,607,706	3,323,948,492	15,942,866,612

## 経営分析表

(単位：%)

項目	令和5年度	令和4年度	算式
営業収支比率	96.6	88.0	営業収益／営業費用×100
総収支比率	109.5	103.6	総収益／総費用 ×100
流動比率	677.4	775.0	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	79.6	78.6	自己資本／総資本 ×100 (注)
固定資産対長期資本比率	82.0	82.7	固定資産／長期資本×100 (注)
施設利用率	65.6	66.7	1日平均配水量／1日配水能力×100
有収率	100.0	99.9	有収水量／年総配水量×100
供給単価	40.90 円/m <sup>3</sup>	38.10 円/m <sup>3</sup>	給水収益／有収水量
給水原価	38.33 円/m <sup>3</sup>	39.07 円/m <sup>3</sup>	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／有収水量

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益



造成土地管理事業會計





# 造成土地管理事業会計

## 1 概況

造成土地管理事業は、造成された用地等の譲渡、貸付及び管理等を実施している。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和6年3月31日現在118人である。

### (1) 土地貸付事業 (単位：㎡)

区 分	件 数	面 積
京 葉 港 地 区	3 件	71,496.09
富 津 地 区	14 件	176,465.98
成 田 地 区	1 件	5,675.88
千葉北部地区	10 件	41,833.59
検見川地区	1 件	6,250.12
幕張A地区	48 件	453,777.29
幕張C地区	1 件	118,424.17
東葛飾北部流山地区	1 件	5,308.03
空港南部地区	1 件	6,217.40
ひかり地区	1 件	9,154.43
関宿はやま地区	4 件	31,456.04
千葉港中央地区	1 件	1,677.91

### (2) 分譲状況 (単位：㎡)

区 分	全体分譲計画 ①	当年度処分	処分累計 ②	未処分 (①-②)
臨海地域	22,331,580.53	148,360.00	22,304,892.30	26,688.23
新市街地	22,833,029.12	48,774.05	22,000,306.27	832,722.85

### (3) 企業債

該当なし

## 2 予算・決算

### (1) 収益的収支

#### 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (%)	備 考
(款) 土地分譲事業収益	13,431,712,000	13,414,653,077	△17,058,923	99.87	うち仮受消費税 及び地方消費税 17,723,725
(項) 営業収益	11,580,947,000	11,553,979,985	△26,967,015	99.77	
営業外収益	1,850,765,000	1,860,640,686	9,875,686	100.53	
特別利益	0	32,406	32,406	—	
(款) 土地貸付事業収益	2,393,301,000	2,392,050,352	△1,250,648	99.95	
(項) 営業収益	2,390,449,000	2,389,198,057	△1,250,943	99.95	
営業外収益	2,852,000	2,852,295	295	100.01	
収益的収入合計	15,825,013,000	15,806,703,429	△18,309,571	99.88	

決算額は、営業収益の土地分譲収益 11,390,253,250 円、土地貸付収益 2,389,198,057 円等である。

#### 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)	備 考
(款) 土地分譲事業費用	8,815,268,000	7,086,362,701	0	1,728,905,299	80.39	うち仮払消 費税及び地 方消費税 62,727,482
(項) 営業費用	8,665,231,000	6,938,783,484	0	1,726,447,516	80.08	
営業外費用	149,945,000	147,488,208	0	2,456,792	98.36	
特別損失	92,000	91,009	0	991	98.92	
(款) 土地貸付事業費用	542,690,000	498,529,944	0	44,160,056	91.86	
(項) 営業費用	542,690,000	498,529,944	0	44,160,056	91.86	
(款) 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	
(項) 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	
収益的支出合計	9,407,958,000	7,584,892,645	0	1,823,065,355	80.62	

決算額は、営業費用の土地分譲原価 4,150,144,193 円、一般管理費 2,788,639,291 円等である。

## (2) 資本的収支

## 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (%)	備 考
(款) 資本的収入	1,412,318,000	1,257,500,000	△154,818,000	89.04	うち仮受消費税 及び地方消費税0
(項) 貸付金収入	1,257,500,000	1,257,500,000	0	100.00	
関連収入	154,818,000	0	△154,818,000	0	
資 本 的 収 入 合 計	1,412,318,000	1,257,500,000	△154,818,000	89.04	

決算額は、貸付金収入1,257,500,000円である。

## 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款) 資本的支出	4,361,502,000	3,971,413,673	387,907,991	2,180,336	91.06	うち仮払消費 税及び地方消 費税 5,595,745
(項) 固定資産取得費	62,934,000	62,928,897	0	5,103	99.99	
投資	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0	100.00	
建設改良費	1,298,568,000	908,484,776	387,907,991	2,175,233	69.96	
資 本 的 支 出 合 計	4,361,502,000	3,971,413,673	387,907,991	2,180,336	91.06	

決算額は、出資金3,000,000,000円等である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,713,913,673円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。

### 3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

#### (1) 収益

総収益は15,788,979,773円で、前年度に比べて2,371,761,236円増加している。

これは、土地分譲収益が2,511,003,355円、受取利息及び配当金が216,188,469円増加したことなどによるものである。

#### (2) 費用

総費用は7,567,168,989円で、前年度に比べて1,501,049,804円減少している。

これは、土地分譲原価が1,525,174,290円増加したものの、一般管理費が2,820,467,692円、その他特別損失が273,446,976円減少したことなどによるものである。

#### (3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は8,221,810,784円で、前年度に比べて3,872,811,040円利益が増加している。

### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

#### (1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
自己資本金	
組入資本金	221,221,874,643
利益剰余金	
未処分利益剰余金	98,911,856,289
利益剰余金合計	98,911,856,289
評価差額	
その他有価証券評価差額	323,395,802,994
資本合計	643,529,533,926

#### ア 自己資本金

組入資本金は、当年度は変動がなく、当年度末残高は221,221,874,643円である。

#### イ 利益剰余金

前年度末未処分利益剰余金は90,690,045,505円で、当年度に8,221,810,784円の純利益が発生したことにより、当年度末未処分利益剰余金は98,911,856,289円である。

#### ウ 評価差額

その他有価証券評価差額は、前年度末は301,635,824,026円で、当年度は21,759,978,968円増加したことから、当年度末残高は323,395,802,994円となった。

## (2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
自己資本金	
当年度末残高	221,221,874,643
処分額	0
処分後残高	221,221,874,643
未処分利益剰余金	
当年度末残高	98,911,856,289
処分額	0
処分後残高	98,911,856,289

## 5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	495,117,628,308	固 定 負 債	1,922,249,473
完 成 資 産	46,058,405,895	流 動 負 債	3,580,200,709
流 動 資 産	107,855,959,283	繰 延 収 益	9,378
		資 本 金	221,221,874,643
		剰 余 金	98,911,856,289
		評 価 差 額	323,395,802,994
合 計	649,031,993,486	合 計	649,031,993,486

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

## (1) 資産

## ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は 104,715,241,227 円で、その他土地の増加等により、前年度末残高に比べて 565,590,226 円増加している。

(イ) 無形固定資産は 56,099,072 円で、ソフトウェア仮勘定の増加により、前年度末残高に比べて 55,628,572 円増加している。

(ウ) 投資その他の資産は 390,346,288,009 円で、株式の時価評価額の増加等により、前年度末残高に比べて 22,045,983,035 円増加している。

## イ 完成資産

土地分譲事業完成資産は 46,058,405,895 円で、前年度末残高に比べて 4,579,256,557 円減少している。

## ウ 流動資産

(ア) 現金及び預金は 107,358,789,690 円で、前年度末残高に比べて 9,483,901,686 円増加している。

(イ) 未収金は 333,777,942 円で、前年度末残高に比べて 143,696,861 円増加している。

(ウ) その他流動資産は 163,391,651 円で、前年度末残高に比べて 148,488,860 円増加している。

## (2) 負債

## ア 固定負債

(ア) 繰延割賦売却益は 958,202 円で、割賦販売に伴って発生する将来利益であり、前年度末

残高に比べて1,035,653,401円減少している。

(イ) リース債務は1,613,665円で、前年度末残高に比べて1,502,699円減少している。

(ウ) 引当金は798,200,252円で、前年度末残高に比べて31,292,194円減少している。

(エ) その他固定負債は1,121,477,354円で、前年度末残高に比べて512,578,000円減少している。

#### イ 流動負債

(ア) リース債務は3,373,016円で、前年度末残高に比べて349,205円減少している。

(イ) 未払金は772,840,808円で、前年度末残高に比べて462,140,640円減少している。

(ウ) 前受金は137,487,050円で、前年度末残高に比べて137,141,639円増加している。

(エ) 引当金は83,129,000円で、前年度末残高に比べて4,045,000円増加している。

(オ) その他流動負債は2,583,370,835円で、前年度末残高に比べて215,395,163円減少している。

#### ウ 繰延収益

長期前受金(長期前受金収益化累計額控除後)は9,378円で、前年度末残高と同額である。

### (3) 資本

#### ア 資本金

資本金は221,221,874,643円で、前年度末残高と同額である。

#### イ 剰余金

利益剰余金は98,911,856,289円で、前年度末残高に比べて8,221,810,784円増加している。

#### ウ 評価差額

その他有価証券評価差額は323,395,802,994円で、オリエンタルランド株式等の評価差額であり、前年度末残高に比べて21,759,978,968円増加している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	8,221,810,784	4,348,999,744	3,872,811,040
土地分譲原価	4,150,144,193	2,624,969,903	1,525,174,290
減価償却費	114,465,497	113,674,913	790,584
資産減耗費	177,891,361	61,021,107	116,870,254
特別利益	△32,406	△430,428,405	430,395,999
特別損失	91,009	273,543,589	△273,452,580
受取利息及び配当金	△746,838,452	△530,649,983	△216,188,469
未収金の増減額	△143,696,861	△26,897,178	△116,799,683
その他資産の増減額	△148,488,860	△6,753,100	△141,735,760
引当金の増減額	△27,247,194	△22,198,633	△5,048,561
未払金の増減額	△520,309,874	△306,511,798	△213,798,076
前受金の増減額	137,141,639	345,411	136,796,228
その他負債の増減額	△727,973,163	△922,906,643	194,933,480
小計	10,486,957,673	5,176,208,927	5,310,748,746
利息及び配当金の受取額	746,838,452	530,649,983	216,188,469
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,233,796,125	5,706,858,910	5,526,937,215
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△7,394,439	△82,340,544	74,946,105
出資金の払込による支出	△3,000,000,000	△3,000,000,000	0
長期貸付金の回収による収入	1,257,500,000	955,000,000	302,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,749,894,439	△2,127,340,544	377,446,105
資金増加(減少)額	9,483,901,686	3,579,518,366	5,904,383,320
資金期首残高	97,874,888,004	94,295,369,638	3,579,518,366
資金期末残高	107,358,789,690	97,874,888,004	9,483,901,686

業務活動によるキャッシュ・フローは、11,233,796,125 円で、前年度に比べて 5,526,937,215 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,749,894,439 円で、前年度に比べて 377,446,105 円増加している。

これらの結果、資金増加額は 9,483,901,686 円となった。なお、資金期末残高 107,358,789,690 円は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

別表 1

## 損益計算書の対前年度比較表

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減		
	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)	
収	営業収益	13,928,828,438	88.22	11,405,982,282	85.01	2,522,846,156	22.12
	土地分譲収益	11,390,253,250	72.14	8,879,249,895	66.18	2,511,003,355	28.28
	土地貸付収益	2,389,198,057	15.13	2,392,748,155	17.83	△ 3,550,098	△ 0.15
	その他営業収益	149,377,131	0.95	133,984,232	1.00	15,392,899	11.49
	営業外収益	1,860,118,929	11.78	1,580,807,850	11.78	279,311,079	17.67
	受取利息及び配当金	746,838,452	4.73	530,649,983	3.95	216,188,469	40.74
	雑収益	1,113,280,477	7.05	1,050,157,867	7.83	63,122,610	6.01
益	特別利益	32,406	0.00	430,428,405	3.21	△ 430,395,999	△ 99.99
	過年度損益修正益	0	0.00	104,383	0.00	△ 104,383	皆減
	その他特別利益	32,406	0.00	430,324,022	3.21	△ 430,291,616	△ 99.99
	計	15,788,979,773	100.00	13,417,218,537	100.00	2,371,761,236	17.68
費 用	営業費用	7,374,585,946	97.46	8,573,059,864	94.54	△ 1,198,473,918	△ 13.98
	土地分譲原価	4,150,144,193	54.84	2,624,969,903	28.95	1,525,174,290	58.10
	一般管理費	2,450,917,017	32.39	5,271,384,709	58.13	△ 2,820,467,692	△ 53.51
	減価償却費	114,465,497	1.51	113,674,913	1.25	790,584	0.70
	資産減耗費	177,951,361	2.35	61,041,107	0.67	116,910,254	191.53
	その他営業費用	481,107,878	6.36	501,989,232	5.54	△ 20,881,354	△ 4.16
	営業外費用	192,492,034	2.54	221,615,340	2.44	△ 29,123,306	△ 13.14
	貸倒引当金繰入額	0	0.00	8,657	0.00	△ 8,657	皆減
	雑支出	192,492,034	2.54	221,606,683	2.44	△ 29,114,649	△ 13.14
	特別損失	91,009	0.00	273,543,589	3.02	△ 273,452,580	△ 99.97
	過年度損益修正損	57,026	0.00	62,630	0.00	△ 5,604	△ 8.95
	その他特別損失	33,983	0.00	273,480,959	3.02	△ 273,446,976	△ 99.99
	計	7,567,168,989	100.00	9,068,218,793	100.00	△ 1,501,049,804	△ 16.55
	当年度純利益	8,221,810,784	—	4,348,999,744	—	3,872,811,040	89.05

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100



## 貸借対照表の対前年度比較表（その1）

（単位：円）

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減		
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)	
資 産	固定資産	有形固定資産	104,715,241,227	16.13	104,149,651,001	16.77	565,590,226	0.54
		無形固定資産	56,099,072	0.01	470,500	0.00	55,628,572	11,823.29
		投資その他の資産	390,346,288,009	60.14	368,300,304,974	59.29	22,045,983,035	5.99
		計	495,117,628,308	76.29	472,450,426,475	76.06	22,667,201,833	4.80
	資産完成	土地分譲事業完成資産	46,058,405,895	7.10	50,637,662,452	8.15	△ 4,579,256,557	△ 9.04
		計	46,058,405,895	7.10	50,637,662,452	8.15	△ 4,579,256,557	△ 9.04
	流動資産	現金及び預金	107,358,789,690	16.54	97,874,888,004	15.76	9,483,901,686	9.69
		未収金	333,777,942	0.05	190,081,081	0.03	143,696,861	75.60
		未収金貸倒引当金	0	0.00	△ 32,406	0.00	32,406	皆減
		その他流動資産	163,391,651	0.03	14,902,791	0.00	148,488,860	996.38
計		107,855,959,283	16.62	98,079,839,470	15.79	9,776,119,813	9.97	
資 産 合 計		649,031,993,486	100.00	621,167,928,397	100.00	27,864,065,089	4.49	

（注） 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

## 貸借対照表の対前年度比較表（その2）

（単位：円）

区 分			令和5年度		令和4年度		増 減		
			金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)	
負 債	固定負債	繰延割賦売却益	958,202	0.00	1,036,611,603	0.17	△ 1,035,653,401	△ 99.91	
		リース債務	1,613,665	0.00	3,116,364	0.00	△ 1,502,699	△ 48.22	
		引当金	798,200,252	0.12	829,492,446	0.13	△ 31,292,194	△ 3.77	
		その他固定負債	1,121,477,354	0.17	1,634,055,354	0.26	△ 512,578,000	△ 31.37	
		計	1,922,249,473	0.30	3,503,275,767	0.56	△ 1,581,026,294	△ 45.13	
	流動負債	リース債務	3,373,016	0.00	3,722,221	0.00	△ 349,205	△ 9.38	
		未払金	772,840,808	0.12	1,234,981,448	0.20	△ 462,140,640	△ 37.42	
		前受金	137,487,050	0.02	345,411	0.00	137,141,639	39,703.90	
		引当金	83,129,000	0.01	79,084,000	0.01	4,045,000	5.11	
		その他流動負債	2,583,370,835	0.40	2,798,765,998	0.45	△ 215,395,163	△ 7.70	
		計	3,580,200,709	0.55	4,116,899,078	0.66	△ 536,698,369	△ 13.04	
	繰上利益延	長期前受金	9,378	0.00	9,378	0.00	0	0.00	
		計	9,378	0.00	9,378	0.00	0	0.00	
	負債合計			5,502,459,560	0.85	7,620,184,223	1.23	△ 2,117,724,663	△ 27.79
	資 本	資本金	自己 資本金	組入資本金	221,221,874,643	34.08	221,221,874,643	35.61	0
小 計				221,221,874,643	34.08	221,221,874,643	35.61	0	0.00
計			221,221,874,643	34.08	221,221,874,643	35.61	0	0.00	
剰余金		利益 剰余金	当年度未処分利益剰余金	98,911,856,289	15.24	90,690,045,505	14.60	8,221,810,784	9.07
			小 計	98,911,856,289	15.24	90,690,045,505	14.60	8,221,810,784	9.07
		計	98,911,856,289	15.24	90,690,045,505	14.60	8,221,810,784	9.07	
差評 額価		その他有価証券評価差額		323,395,802,994	49.83	301,635,824,026	48.56	21,759,978,968	7.21
		計		323,395,802,994	49.83	301,635,824,026	48.56	21,759,978,968	7.21
資本合計			643,529,533,926	99.15	613,547,744,174	98.77	29,981,789,752	4.89	
負債・資本合計			649,031,993,486	100.00	621,167,928,397	100.00	27,864,065,089	4.49	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100

参考

経営分析表

(単位：%)

項目	令和5年度	令和4年度	算式
営業収支比率	188.9	133.0	営業収益／営業費用×100
総収支比率	208.7	148.0	総収益／総費用×100
流動比率	3012.6	2382.4	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	99.2	98.8	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	76.7	76.6	固定資産／長期資本×100 (注)

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額＋固定負債＋繰延収益



病 院 事 業 会 計



# 病院事業会計

## 1 概況

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するための業務を行っている。

がんセンター、総合救急災害医療センター及びこども病院の3病院においては、高度・特殊な専門医療を取り扱う病院として、がんに関する医療、救命救急医療、精神障害に関する救急医療、小児疾患に関する医療等を行っている。

循環器病センターにおいては、循環器に関する高度・特殊な専門医療のほか、地域における中核医療及び救急基幹センターとしての救急医療を併せて行っている。

佐原病院においては、地域における中核医療のほか、救急基幹センターとしての救急医療を併せて行っている。

令和5年度は、従来の改革プラン以上に経営を意識した「千葉県立病院改革プラン」（計画期間：令和3年度～令和6年度）の3年目であり、収益確保や経費削減などの業務改善に取り組んでいる。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和6年3月31日現在2,280人である。

### (1) 患者の診療状況

入院患者数は延べ284,033人、外来患者数は延べ423,230人で、前年度に比べて入院患者数は延べ16,439人増加し、外来患者数は延べ6,220人減少している。

また、手術を行った患者数は延べ12,237人で、前年度に比べて延べ654人増加している。

なお、施設別の診療状況及び病床数は、「別表1」のとおりである。

### (2) 施設・設備等の改善

がんセンターにおいて、9B病棟（42床）を開棟し、病床稼働数を404床とすることで、より多くの患者を受け入れることができる体制を整えた。

救急医療センターと精神科医療センターが統合し、令和5年11月に総合救急災害医療センターが開院した。最新の医療設備により、高度な医療技術を必要とする身体・精神科合併救急患者等に対して迅速かつ適切な医療を提供しており、その運営は24時間診療体制のもとで行われている。また、基幹災害拠点病院として災害医療への対応が求められていることから、防災棟や地上ヘリポートを整備するとともに、自然災害はもとより、局所災害、化学災害、テロ等の人的災害にも対応できるよう、実践的訓練や人的・物的機能の整備を図っている。さらに、災害時にはDMAT及びDPATを同一病院内で運用できる機能を活かして、身体・精神両面にわたる包括的な医療を提供できる体制の整備に努めている。

## 2 予算・決算

### (1) 収益的収支

#### 収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備考
(款) 病院事業 収益	57,370,063,000	56,064,146,826	△1,305,916,174	97.72	
(項) 医業収益	39,257,743,000	38,118,941,738	△1,138,801,262	97.10	うち仮受消費税 及び地方消費税 62,892,971
医業外 収益	16,973,779,000	16,832,728,337	△141,050,663	99.17	うち仮受消費税 及び地方消費税 69,488,861
特別利益	1,138,541,000	1,112,476,751	△26,064,249	97.71	うち仮受消費税 及び地方消費税 27,617

決算額は、医業収益の入院収益 23,935,376,515 円、外来収益 13,566,198,919 円等、医業外収益の負担金交付金 13,358,024,503 円等である。

#### 支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	備考
(款) 病院事業 費用	62,094,391,550	59,663,502,596	3,650,900	2,427,238,054	96.09	
(項) 医業費用	58,380,894,550	56,346,278,076	3,650,900	2,030,965,574	96.51	うち仮払消費税 及び地方消費税 862,625,101
医業外 費用	1,809,194,000	1,378,669,193	0	430,524,807	76.20	うち仮払消費税 及び地方消費税 34,453,735
特別損失	1,904,303,000	1,938,555,327	0	△34,252,327	101.80	うち仮払消費税 及び地方消費税 2,874

決算額は、医業費用の給与費 27,283,517,045 円、材料費 16,170,235,586 円、経費 8,922,220,315 円等、医業外費用の雑損失 696,152,266 円、受託研究費 331,186,279 円等である。



(2) 資本的収支  
収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備考
(款)資本的収入	17,842,951,690	15,321,455,066	△2,521,496,624	85.87	
(項)企業債	15,565,500,000	12,831,000,000	△2,734,500,000	82.43	
他会計負担金	2,249,250,690	2,462,249,336	212,998,646	109.47	翌年度繰越額に係る 財源充当額 722,500
寄附金	15,000,000	15,000,000	0	100	翌年度繰越額に係る 財源充当額 15,000,000
国庫補助金	13,201,000	13,194,050	△6,950	99.95	
固定資産売却 収入	0	11,680	11,680	-	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,061

決算額は、企業債 12,831,000,000 円、他会計負担金 2,462,249,336 円等である。

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	備考
(款)資本的 支出	19,433,508,346	16,908,833,114	1,217,051,000	1,307,624,232	87.01	
(項)建設 改良費	16,234,037,346	13,709,368,041	1,217,051,000	1,307,618,305	84.45	うち仮払消 費税及び地 方消費税 1,235,356, 249
企業債 償還金	3,199,471,000	3,199,465,073	0	5,927	100.00	

決算額は、建設改良費 13,709,368,041 円、企業債償還金 3,199,465,073 円である。

また、翌年度繰越額 1,217,051,000 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額である。

資本的収入額（翌年度以降の支出の財源に充当する額 15,722,500 円を除く）が、資本的支出額に対し不足する額 1,603,100,548 円は、地方消費税資本的収支調整額 42,319,818 円、繰越資金 138,065,000 円、損益勘定留保資金 562,661,599 円及び退職給付引当金 860,054,131 円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表 2」のとおりである。

(1) 収益

総収益は 55,931,740,236 円で、前年度に比べて 470,460,043 円減少している。これは、入院収益が 1,326,679,890 円、その他特別利益が 1,108,443,296 円増加したものの、国庫補助金が 3,316,346,480 円減少したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は 59,570,069,741 円で、前年度に比べて 2,601,758,802 円増加している。これは、材料費が 553,380,275 円、減損損失が 1,909,177,160 円増加したことなどによるものである。

(3) 純損失

収益から費用を差し引いた純損失は 3,638,329,505 円であり、前年度の純損失 566,110,660 円に比べて、当年度は損失額が 3,072,218,845 円増加している。

#### 4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

##### (1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
自己資本金	12,616,891,771
資本剰余金	
受贈財産評価額	10,109,062
寄附金	30,264,729
補助金	126,328,497
他会計負担金	14,734,325,294
資本剰余金合計	14,901,027,582
利益剰余金	
未処分利益剰余金・欠損金	△30,891,804,607
利益剰余金合計	△30,891,804,607
資本合計	△3,373,885,254

##### ア 資本金

自己資本金は、当年度は変動がなく、当年度末残高は12,616,891,771円である。

##### イ 資本剰余金

###### (ア) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は10,109,062円である。

###### (イ) 寄附金

当年度は変動がなく、当年度末残高は30,264,729円である。

###### (ウ) 補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は126,328,497円である。

###### (エ) 他会計負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は14,734,325,294円である。

##### ウ 利益剰余金

前年度繰越欠損金は27,253,475,102円で、当年度に3,638,329,505円の純損失が発生したため、当年度未処理欠損金は30,891,804,607円である。

##### (2) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区分	金額
資本金	
当年度末残高	12,616,891,771
処理額	0
処理後残高	12,616,891,771
資本剰余金	
当年度末残高	14,901,027,582
処理額	0
処理後残高	14,901,027,582
未処分利益剰余金・欠損金	
当年度末残高	△30,891,804,607
処理額	0
処理後残高	△30,891,804,607

当年度未処理欠損金30,891,804,607円は翌年度へ繰り越すこととしている。

## 5 貸借対照表

(単位：円)

資産		負債・資本	
科目	金額	科目	金額
固定資産	73,211,317,656	固定負債	70,488,017,968
流動資産	9,529,199,819	流動負債	11,306,011,027
		繰延収益	4,320,373,734
		資本金	12,616,891,771
		剰余金	△15,990,777,025
計	82,740,517,475	計	82,740,517,475

前年度との比較貸借対照表は、「別表3」のとおりである。

## (1) 資産

## ア 固定資産

- (ア) 有形固定資産は 67,265,368,558 円で、建物 51,340,375,735 円、器械備品 9,008,562,347 円等であり、前年度末残高に比べて 6,429,846,159 円増加している。
- (イ) 無形固定資産は 1,955,314,021 円で、前年度末残高に比べて 759,242,841 円増加している。
- (ウ) 投資その他の資産は 3,990,635,077 円で、前年度末残高に比べて 757,924,494 円増加している。

## イ 流動資産

- (ア) 現金預金は 1,241,107,146 円で、前年度末残高に比べて 2,206,176,214 円減少している。
- (イ) 未収金は 7,580,400,078 円で、前年度末残高に比べて 1,835,962,275 円減少している。
- (ウ) 未収金貸倒引当金は△8,300,000 円で、2,700,000 円増加している。
- (エ) 貯蔵品は 715,585,934 円で、前年度末残高に比べて 15,476,820 円増加している。
- (オ) 前払費用は 336,961 円で、前年度末残高に比べて 200,887 円減少している。
- (カ) 前払金は 69,700 円で、前年度末残高に比べて 614,441,000 円減少している。

## (2) 負債

## ア 固定負債

- (ア) 企業債は 58,989,486,631 円で、前年度末残高に比べて 8,627,428,221 円増加している。
- (イ) 他会計長期借入金は 3,700,000,000 円で、当年度は変動がない。
- (ウ) 引当金は 7,798,531,337 円で、前年度末残高に比べて 658,550,737 円増加している。

## イ 流動負債

- (ア) 企業債は 4,203,571,779 円で、前年度末残高に比べて 1,004,106,706 円増加している。
- (イ) 未払金は 5,322,167,304 円で、前年度末残高に比べて 3,123,678,813 円減少している。
- (ウ) 引当金は 1,673,409,234 円で、前年度末残高に比べて 60,313,089 円増加している。
- (エ) その他流動負債は 106,862,710 円で、前年度末残高に比べて 2,005,485 円増加している。

## ウ 繰延収益

- (ア) 長期前受金は 31,177,728,235 円で、前年度末残高に比べて 1,206,783,264 円増加している。
- (イ) 長期前受金収益化累計額は△26,857,354,501 円で、前年度末残高に比べて 1,488,769,246 円減少している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和5年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	84,129,000,000	3,199,465,073	20,935,941,590	58,989,486,631	4,203,571,779

(3) 資本

ア 資本金

資本金は 12,616,891,771 円で、固有資本金 4,878,706,397 円、繰入資本金 5,802,502,458 円及び組入資本金 1,935,682,916 円であり、前年度末残高と同額である。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は 14,901,027,582 円で、他会計負担金 14,734,325,294 円、補助金 126,328,497 円等であり、前年度末残高と同額である。

(イ) 利益剰余金中の当年度未処理欠損金は 30,891,804,607 円で、当期純損失の計上により、前年度末残高に比べて 3,638,329,505 円増加している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
医業収入	37,705,286,890	34,074,443,759	3,630,843,131
人件費支出	△27,054,942,385	△26,432,800,270	△622,142,115
医療材料等の購入による支出	△15,915,891,061	△15,462,522,645	△453,368,416
委託費支出	△5,525,678,548	△5,338,939,884	△186,738,664
その他の事業支出	△10,976,356,332	△11,185,773,672	209,417,340
一般会計からの繰入による収入	13,350,897,000	13,687,224,000	△336,327,000
運営費補助金収入	2,756,043,083	3,291,296,995	△535,253,912
その他の事業収入	6,914,524,453	6,793,057,674	121,466,779
小計	1,253,883,100	△574,014,043	1,827,897,143
利息の支払額	△306,282,656	△242,287,614	△63,995,042
業務活動によるキャッシュ・フロー	947,600,444	△816,301,657	1,763,902,101
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△14,947,957,914	△2,898,374,544	△12,049,583,370
固定資産の売却による収入	11,680	0	11,680
施設設備補助金の受入による収入	6,955,649	0	6,955,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,940,990,585	△2,898,374,544	△12,042,616,041
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	12,831,000,000	5,705,000,000	7,126,000,000
企業債の償還による支出	△3,199,465,073	△2,666,148,221	△533,316,852
一般会計からの繰入による収入	2,155,679,000	1,731,779,038	423,899,962
短期借入による収入	300,000,000	4,200,000,000	△3,900,000,000
短期借入金の返済による支出	△300,000,000	△4,200,000,000	3,900,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,787,213,927	4,770,630,817	7,016,583,110
資金増加(減少)額	△2,206,176,214	1,055,954,616	△3,262,130,830
資金期首残高	3,447,283,360	2,391,328,744	1,055,954,616
資金期末残高	1,241,107,146	3,447,283,360	△2,206,176,214

業務活動によるキャッシュ・フローは、947,600,444円で、前年度に比べて1,763,902,101円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△14,940,990,585円で、前年度に比べて12,042,616,041円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,787,213,927円で、前年度に比べて7,016,583,110円増加している。

これらの結果、資金減少額は、2,206,176,214円となった。なお、資金期末残高1,241,107,146円は貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

別表1

## 診療状況比較表

(単位:人)

区分		入院			外来		
		令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	増減
がんセンター	延数	108,551	98,204	10,347	145,502	146,805	△ 1,303
	一日平均	297	269	28	599	604	△ 5
総合救急災害医療センター	延数	45,738	-	-	36,972	-	-
	一日平均	125	-	-	101	-	-
(うち救急診療部門) ※R4は救急医療センターの数値	延数	29,639	30,467	△ 828	10,052	9,478	574
	一日平均	81	83	△ 2	27	26	1
(うち精神診療部門) ※R4は精神科医療センターの数値	延数	16,099	15,713	386	26,920	27,165	△ 245
	一日平均	44	43	1	106	107	△ 1
こども病院	延数	46,824	42,024	4,800	80,452	83,147	△ 2,695
	一日平均	128	115	13	331	342	△ 11
循環器病センター	延数	45,797	45,902	△ 105	76,460	78,274	△ 1,814
	一日平均	125	126	△ 1	315	322	△ 7
佐原病院	延数	37,123	35,284	1,839	83,844	84,581	△ 737
	一日平均	101	97	4	345	348	△ 3
計	延数	284,033	267,594	16,439	423,230	429,450	△ 6,220
	一日平均	776	733	43	1,723	1,749	△ 26

(注) 入院の一日平均患者数は年間日数により計算し、外来の平均患者数は各病院ごとの休日を除く営業日数により計算し、それぞれ小数点以下を四捨五入

(注) 総合救急災害医療センターの各診療部の実績は、旧病院の4月～10月の実績を含めたもので、過年度の旧病院との比較

## 病床数(令和6年3月31日現在)

(単位:床)

施設名	一般	結核	精神	計
がんセンター	450 (404)	0	0	450 (404)
総合救急災害医療センター	100 (100)	0	50 (50)	150 (150)
こども病院	218 (204)	0	0	218 (204)
循環器病センター	220 (167)	0	0	220 (167)
佐原病院	195 (139)	4 (4)	0	199 (143)
計	1,183 (1,014)	4 (4)	50 (50)	1,237 (1,068)

(注) 病床数の欄の上段は許可病床数、下段カッコ書きは運用病床数

## 損益計算書の対前年度比較表

(単位:円)

区分		令和5年度		令和4年度		増減			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率(%)		
収益	医業収益	入院収益	23,931,647,573	42.79	22,604,967,683	40.08	1,326,679,890	5.87	
	外来収益	13,563,007,665	24.25	12,708,390,345	22.53	854,617,320	6.72		
	その他医業収益	561,393,529	1.00	496,797,230	0.88	64,596,299	13.00		
	計	38,056,048,767	68.04	35,810,155,258	63.49	2,245,893,509	6.27		
	医業外収益	国庫補助金	788,514,292	1.41	4,104,860,772	7.28	△ 3,316,346,480	△ 80.79	
	負担金交付金	13,358,024,503	23.88	13,687,224,000	24.27	△ 329,199,497	△ 2.41		
	患者外給食収益	17,989,403	0.03	18,393,436	0.03	△ 404,033	△ 2.20		
	研究受託収益	615,527,282	1.10	546,775,068	0.97	68,752,214	12.57		
	長期前受金戻入	1,686,900,342	3.02	1,821,112,398	3.23	△ 134,212,056	△ 7.37		
	その他医業外収益	296,283,654	0.53	398,305,875	0.71	△ 102,022,221	△ 25.61		
	計	16,763,239,476	29.97	20,576,671,549	36.48	△ 3,813,432,073	△ 18.53		
	特別利益	過年度損益修正益	3,978,222	0.01	15,342,997	0.03	△ 11,364,775	△ 74.07	
	その他特別利益	1,108,473,771	1.98	30,475	0.00	1,108,443,296	3,637,221.64		
	計	1,112,451,993	1.99	15,373,472	0.03	1,097,078,521	7,136.18		
	合計	55,931,740,236	100.00	56,402,200,279	100.00	△ 470,460,043	△ 0.83		
	費用	医業費用	給与費	27,244,255,435	45.73	27,537,705,954	48.34	△ 293,450,519	△ 1.07
		材料費	14,702,992,784	24.68	14,149,612,509	24.84	553,380,275	3.91	
		経費	8,127,434,419	13.64	7,940,641,277	13.94	186,793,142	2.35	
		減価償却費	3,336,729,997	5.60	3,564,283,822	6.26	△ 227,553,825	△ 6.38	
資産減耗費		48,393,163	0.08	47,636,688	0.08	756,475	1.59		
研究研修費		141,504,934	0.24	129,237,077	0.23	12,267,857	9.49		
長期前払消費税勘定償却		435,110,876	0.73	396,165,303	0.70	38,945,573	9.83		
計		54,036,421,608	90.71	53,765,282,630	94.38	271,138,978	0.50		
医業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	303,624,319	0.51	242,229,615	0.43	61,394,704	25.35	
患者外給食材料費		19,747,766	0.03	15,260,661	0.03	4,487,105	29.40		
受託研究費		303,203,916	0.51	317,555,664	0.56	△ 14,351,748	△ 4.52		
雑損失		2,968,519,679	4.98	2,602,408,437	4.57	366,111,242	14.07		
計		3,595,095,680	6.04	3,177,454,377	5.58	417,641,303	13.14		
特別損失		固定資産売却損	71,015	0.00	0	0.00	71,015	-	
減損損失		1,909,177,160	3.20	0	0.00	1,909,177,160	-		
過年度損益修正損		7,106,691	0.01	25,573,932	0.04	△ 18,467,241	△ 72.21		
その他特別損失		22,197,587	0.04	0	0.00	22,197,587	-		
計		1,938,552,453	3.25	25,573,932	0.04	1,912,978,521	7,480.19		
合計		59,570,069,741	100.00	56,968,310,939	100.00	2,601,758,802	4.57		
当年度純利益		△ 3,638,329,505	-	△ 566,110,660	-	△ 3,072,218,845	△ 542.69		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率=(当年度の実数-前年度の実数)÷前年度の実数(絶対値)×100

施設別損益計算書の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区分	経営管理課(旧東金病院含む)				がんセンター				総合救急災害医療センター (救急医療センター及び精神科医療センターを含む)				
	令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	
収益	入院収益	0	0.00	0	0.00	7,877,603,160	37.02	7,135,286,378	34.39	4,344,952,299	46.99	3,996,779,343	43.68
	外来収益	0	0.00	0	0.00	7,039,400,416	33.08	6,794,813,449	32.75	505,234,523	5.46	558,906,618	6.11
	その他医業収益	1,594	0.00	0	0.00	361,371,513	1.70	304,436,872	1.47	18,511,433	0.20	24,797,997	0.27
	小計	1,594	0.00	0	0.00	15,278,375,089	71.80	14,234,536,699	68.61	4,868,698,255	52.65	4,580,483,958	50.06
	国庫補助金	51,089,900	7.45	16,841,000	2.65	99,931,170	0.47	259,920,601	1.25	180,547,442	1.95	1,443,143,371	15.77
	負担金交付金	623,514,945	90.92	574,974,000	90.61	4,200,920,000	19.74	4,478,147,000	21.58	2,986,367,558	32.30	2,939,063,000	32.12
	患者外給食収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	15,514,445	0.17	16,030,926	0.18
	研究受託収益	0	0.00	0	0.00	576,010,845	2.71	492,626,847	2.37	6,410,199	0.07	5,335,909	0.06
	長期前受金戻入	837,220	0.12	595,978	0.09	1,051,331,208	4.94	1,102,559,825	5.31	65,745,065	0.71	141,948,009	1.55
	その他医業外収益	10,346,768	1.51	42,162,829	6.64	69,760,325	0.33	168,565,103	0.81	14,742,994	0.16	22,998,568	0.25
	小計	685,788,833	100.00	634,573,807	100.00	5,997,953,548	28.19	6,501,819,376	31.34	3,269,327,703	35.36	4,568,519,783	49.92
	特別利益	過年度損益修正益	2,859	0.00	0	0.00	2,798,885	0.01	10,665,070	0.05	2,239	0.00	1,783,450
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1,108,473,771	11.99	30,475	0.00	
小計	2,859	0.00	0	0.00	2,798,885	0.01	10,665,070	0.05	1,108,476,010	11.99	1,813,925	0.02	
合計	685,793,286	100.00	634,573,807	100.00	21,279,127,522	100.00	20,747,021,145	100.00	9,246,501,968	100.00	9,150,817,666	100.00	
医業費用	給与費	1,175,193,740	68.45	1,542,050,595	82.08	8,616,630,776	39.21	8,598,399,468	39.62	4,419,929,412	46.99	4,174,523,437	57.82
	材料費	0	0.00	0	0.00	6,436,720,692	29.29	6,024,095,658	27.76	1,449,849,574	15.41	1,390,014,910	19.25
	経費	401,934,838	23.41	236,657,382	12.60	3,069,087,299	13.97	3,069,136,793	14.14	953,921,869	10.14	938,056,216	12.99
	減価償却費	863,905	0.05	1,212,405	0.06	2,193,810,765	9.98	2,279,056,719	10.50	113,412,694	1.21	245,128,002	3.40
	資産減耗費	885,165	0.05	0	0.00	7,922,898	0.04	17,155,934	0.08	1,870,690	0.02	6,470,987	0.09
	研究研修費	13,484,932	0.79	13,804,223	0.73	55,411,753	0.25	47,972,945	0.22	17,052,983	0.18	15,409,328	0.21
	長期前払消費税勘定償却	37,293,454	2.17	37,002,466	1.97	246,084,459	1.12	248,168,069	1.14	86,792,227	0.92	45,346,378	0.63
	小計	1,629,656,034	94.93	1,830,727,071	97.44	20,625,668,642	93.86	20,283,985,586	93.46	7,042,829,449	74.87	6,814,949,258	94.39
費用	支払利息及び企業債取扱諸費	31,505,905	1.84	9,985,030	0.53	93,160,898	0.42	94,821,100	0.44	72,548,952	0.77	9,840,441	0.14
	患者外給食材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	17,381,639	0.18	13,207,807	0.18
	受託研究費	0	0.00	0	0.00	288,946,078	1.31	279,381,113	1.29	1,787,259	0.02	1,902,993	0.03
	雑損失	55,613,061	3.24	38,047,670	2.03	962,156,277	4.38	1,027,823,144	4.74	340,247,190	3.62	378,072,547	5.24
	小計	87,118,966	5.07	48,032,700	2.56	1,344,263,253	6.12	1,402,025,357	6.46	431,965,040	4.59	403,023,788	5.58
特別損失	固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	減損損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1,909,177,160	20.30	0	0.00
	過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	3,900,057	0.02	18,158,248	0.08	0	0.00	2,169,358	0.03
	その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	22,197,587	0.24	0	0.00
	小計	0	0.00	0	0.00	3,900,057	0.02	18,158,248	0.08	1,931,374,747	20.53	2,169,358	0.03
合計	1,716,775,000	100.00	1,878,759,771	100.00	21,973,831,952	100.00	21,704,169,191	100.00	9,406,169,236	100.00	7,220,142,404	100.00	
当年度純利益	△ 1,030,981,714	-	△ 1,244,185,964	-	△ 694,704,430	-	△ 957,148,046	-	△ 159,667,268	-	1,930,675,262	-	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入



## 施設別損益計算書の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区分		こども病院				循環器病センター				佐原病院			
		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度	
		金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
収益	医療収益	4,920,516,921	39.87	4,927,432,262	40.35	4,815,975,341	58.03	4,615,353,776	51.62	1,972,599,852	48.33	1,930,115,924	40.91
	外来収益	3,976,936,022	32.23	3,308,550,290	27.10	1,042,606,376	12.56	1,016,659,528	11.37	998,830,328	24.47	1,029,460,460	21.82
	その他医療収益	35,476,957	0.29	32,353,226	0.26	61,496,373	0.74	58,486,784	0.65	84,535,659	2.07	76,722,351	1.63
	小計	8,932,929,900	72.39	8,268,335,778	67.71	5,920,078,090	71.34	5,690,500,088	63.65	3,055,965,839	74.87	3,036,298,735	64.36
	医療外収益	89,992,180	0.73	514,666,800	4.21	235,476,600	2.84	1,062,033,000	11.88	131,477,000	3.22	808,256,000	17.13
	負担金交付金	3,020,572,000	24.48	3,134,799,000	25.67	1,853,970,000	22.34	1,894,276,000	21.19	672,680,000	16.48	665,965,000	14.12
	患者外給食収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2,474,958	0.06	2,362,510	0.05
	研究受託収益	30,821,578	0.25	42,331,429	0.35	204,000	0.00	4,296,240	0.05	2,080,660	0.05	2,184,643	0.05
	長期前受金戻入	173,072,302	1.40	186,389,866	1.53	210,078,080	2.53	214,427,232	2.40	185,836,467	4.55	175,191,488	3.71
	その他医療外収益	92,096,757	0.75	63,991,584	0.52	78,624,293	0.95	73,273,879	0.82	30,712,517	0.75	27,313,912	0.58
	小計	3,406,554,817	27.61	3,942,178,679	32.28	2,378,352,973	28.66	3,248,306,351	36.33	1,025,261,602	25.12	1,681,273,553	35.63
	特別利益	453,517	0.00	359,226	0.00	184,708	0.00	2,065,226	0.02	536,014	0.01	470,025	0.01
	その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	小計	453,517	0.00	359,226	0.00	184,708	0.00	2,065,226	0.02	536,014	0.01	470,025	0.01
	合計	12,339,938,234	100.00	12,210,873,683	100.00	8,298,615,771	100.00	8,940,871,665	100.00	4,081,763,455	100.00	4,718,042,313	100.00
費用	医療費用	5,563,511,550	44.40	5,560,207,726	45.13	4,235,828,622	48.27	4,332,620,243	50.27	3,233,161,335	62.58	3,329,904,485	63.71
	材料費	4,182,576,550	33.38	4,025,338,834	32.68	2,008,072,655	22.88	2,067,561,892	23.99	625,773,313	12.11	642,601,215	12.29
	経費	1,653,731,926	13.20	1,643,936,829	13.34	1,321,808,742	15.06	1,321,455,664	15.33	726,949,745	14.07	731,398,393	13.99
	減価償却費	331,987,946	2.65	356,698,943	2.90	361,093,055	4.11	360,448,949	4.18	335,561,632	6.49	321,738,864	6.16
	資産減耗費	6,017,260	0.05	4,047,327	0.03	5,846,629	0.07	18,013,828	0.21	25,850,521	0.50	1,948,612	0.04
	研究研修費	26,758,041	0.21	25,624,357	0.21	21,623,677	0.25	19,566,582	0.23	7,173,548	0.14	6,859,642	0.13
	長期前払消費税勘定償却	22,674,251	0.18	22,922,496	0.19	21,567,588	0.25	22,037,692	0.26	20,698,897	0.40	20,688,202	0.40
	小計	11,787,257,524	94.07	11,638,776,512	94.48	7,975,840,968	90.88	8,141,704,850	94.46	4,975,168,991	96.29	5,055,139,413	96.71
	医療外費用	12,619,486	0.10	13,055,897	0.11	78,440,139	0.89	93,994,275	1.09	15,348,939	0.30	20,532,872	0.39
	患者外給食材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2,366,127	0.05	2,052,854	0.04
	受託研究費	12,120,079	0.10	35,398,490	0.29	0	0.00	0	0.00	350,500	0.01	873,068	0.02
	雑損失	716,689,921	5.72	631,191,246	5.12	721,803,779	8.22	382,445,823	4.44	172,009,451	3.33	144,828,007	2.77
	小計	741,429,486	5.92	679,645,633	5.52	800,243,918	9.12	476,440,098	5.53	190,075,017	3.68	168,286,801	3.22
	特別損失	0	0.00	0	0.00	71,015	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	減損損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
過年度損益修正損	1,781,517	0.01	685,611	0.01	0	0.00	1,069,268	0.01	1,425,117	0.03	3,491,447	0.07	
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
小計	1,781,517	0.01	685,611	0.01	71,015	0.00	1,069,268	0.01	1,425,117	0.03	3,491,447	0.07	
合計	12,530,468,527	100.00	12,319,107,756	100.00	8,776,155,901	100.00	8,619,214,216	100.00	5,166,669,125	100.00	5,226,917,661	100.00	
当年度純利益	△ 190,530,293	-	△ 108,234,073	-	△ 477,540,130	-	321,657,449	-	△ 1,084,905,670	-	△ 508,875,348	-	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

## 貸借対照表の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区分		令和5年度		令和4年度		増減		
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率(%)	
資産	有形固定資産	土地	6,755,272,259	8.16	6,755,272,259	8.50	0	0.00
		建物	51,340,375,735	62.05	38,735,341,245	48.77	12,605,034,490	32.54
		構築物	70,013,982	0.08	98,476,680	0.12	△ 28,462,698	△ 28.90
		器械備品	9,008,562,347	10.89	7,349,065,269	9.25	1,659,497,078	22.58
		車両	7,760,495	0.01	12,268,006	0.02	△ 4,507,511	△ 36.74
		建設仮勘定	52,475,019	0.06	7,851,290,220	9.88	△ 7,798,815,201	△ 99.33
		その他有形固定資産	30,908,721	0.04	33,808,720	0.04	△ 2,899,999	△ 8.58
		小計	67,265,368,558	81.30	60,835,522,399	76.59	6,429,846,159	10.57
	無形固定資産	電話加入権	1,799,171	0.00	2,767,364	0.00	△ 968,193	△ 34.99
		その他無形固定資産	1,953,514,850	2.36	1,193,303,816	1.50	760,211,034	63.71
		小計	1,955,314,021	2.36	1,196,071,180	1.51	759,242,841	63.48
	投資その他の資産	長期前払消費税	3,990,635,077	4.82	3,232,710,583	4.07	757,924,494	23.45
		破綻更生債権	530,107,762	0.64	530,364,447	0.67	△ 256,685	△ 0.05
		破綻更生債権貸倒引当金	△ 530,107,762	△ 0.64	△ 530,364,447	△ 0.67	256,685	0.05
		その他投資	0	0.00	0	0.00	0	—
		小計	3,990,635,077	4.82	3,232,710,583	4.07	757,924,494	23.45
	計	73,211,317,656	88.48	65,264,304,162	82.16	7,947,013,494	12.18	
	流動資産	現金預金	1,241,107,146	1.50	3,447,283,360	4.34	△ 2,206,176,214	△ 64.00
		未収金	7,580,400,078	9.16	9,416,362,353	11.85	△ 1,835,962,275	△ 19.50
		未収金貸倒引当金	△ 8,300,000	△ 0.01	△ 11,000,000	△ 0.01	2,700,000	24.55
貯蔵品		715,585,934	0.86	700,109,114	0.88	15,476,820	2.21	
前払費用		336,961	0.00	537,848	0.00	△ 200,887	△ 37.35	
前払金		69,700	0.00	614,510,700	0.77	△ 614,441,000	△ 99.99	
その他流動資産		0	0.00	0	0.00	0	—	
計		9,529,199,819	11.52	14,167,803,375	17.84	△ 4,638,603,556	△ 32.74	
資産合計	82,740,517,475	100.00	79,432,107,537	100.00	3,308,409,938	4.17		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数(絶対値) × 100

## 貸借対照表の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区分		令和5年度		令和4年度		増減			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率(%)		
負債	固定負債	企業債	58,989,486,631	71.29	50,362,058,410	63.40	8,627,428,221	17.13	
		他会計長期借入金	3,700,000,000	4.47	3,700,000,000	4.66	0	0.00	
		引当金	7,798,531,337	9.43	7,139,980,600	8.99	658,550,737	9.22	
		計	70,488,017,968	85.19	61,202,039,010	77.05	9,285,978,958	15.17	
	流動負債	企業債	4,203,571,779	5.08	3,199,465,073	4.03	1,004,106,706	31.38	
		未払金	5,322,167,304	6.43	8,445,846,117	10.63	△ 3,123,678,813	△ 36.98	
		引当金	1,673,409,234	2.02	1,613,096,145	2.03	60,313,089	3.74	
		その他流動負債	106,862,710	0.13	104,857,225	0.13	2,005,485	1.91	
		計	11,306,011,027	13.66	13,363,264,560	16.82	△ 2,057,253,533	△ 15.39	
	繰延収益	長期前受金	31,177,728,235	37.68	29,970,944,971	37.73	1,206,783,264	4.03	
		長期前受金収益化累計額	△ 26,857,354,501	△ 32.46	△ 25,368,585,255	△ 31.94	△ 1,488,769,246	△ 5.87	
		計	4,320,373,734	5.22	4,602,359,716	5.79	△ 281,985,982	△ 6.13	
	合計		86,114,402,729	104.08	79,167,663,286	99.67	6,946,739,443	8.77	
	資本	資本金		12,616,891,771	15.25	12,616,891,771	15.88	0	0.00
		剰余金	受贈財産評価額	10,109,062	0.01	10,109,062	0.01	0	0.00
寄附金			30,264,729	0.04	30,264,729	0.04	0	0.00	
補助金			126,328,497	0.15	126,328,497	0.16	0	0.00	
他会計負担金			14,734,325,294	17.81	14,734,325,294	18.55	0	0.00	
小計			14,901,027,582	18.01	14,901,027,582	18.76	0	0.00	
利益剰余金		当年度未処分利益剰余金・欠損金	△ 30,891,804,607	△ 37.34	△ 27,253,475,102	△ 34.31	△ 3,638,329,505	△ 13.35	
		小計	△ 30,891,804,607	△ 37.34	△ 27,253,475,102	△ 34.31	△ 3,638,329,505	△ 13.35	
計		△ 15,990,777,025	△ 19.33	△ 12,352,447,520	△ 15.55	△ 3,638,329,505	△ 29.45		
合計		△ 3,373,885,254	△ 4.08	264,444,251	0.33	△ 3,638,329,505	△ 1,375.84		
負債・資本合計		82,740,517,475	100.00	79,432,107,537	100.00	3,308,409,938	4.17		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数(絶対値) × 100

## 経営分析表

(単位：%)

項目	令和5年度	令和4年度	算式
医業収支比率	70.4	66.6	医業収益／医業費用×100
総収支比率	93.9	99.0	総収益／総費用×100
流動比率	84.3	106.0	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	1.1	6.1	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	102.5	98.8	固定資産／長期資本×100 (注)
病床利用率	71.8	68.0	年延総入院患者数／年延総病床数 ×100

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

# 流域下水道事業会計



# 流域下水道事業会計

## 1 概況

本県における流域下水道事業は、県内の人口増加が著しい市街地の生活環境整備と湖沼・河川及び海域等の公共用水域の水質保全等を目的として昭和43年度から順次、印旛沼流域、手賀沼流域、江戸川左岸流域下水道事業に着手し、流域下水道整備を進めてきたところである。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和6年3月31日現在111人である。

### (1) 処理状況

印旛沼流域では、10箇所のポンプ場及び2施設の終末処理場（花見川終末処理場（面積約21ha）、花見川第二終末処理場（面積約24ha））を備えており、年間152,037,462立方メートルの流入水の処理を行い、一日平均処理水量は415,403立方メートルであった。

手賀沼流域では、1箇所のポンプ場及び1施設の終末処理場（手賀沼終末処理場（面積約40ha））を備えており、年間77,614,461立方メートルの流入水の処理を行い、一日平均処理水量は212,061立方メートルであった。

江戸川左岸流域では、3箇所のポンプ場及び2施設の終末処理場（江戸川第一終末処理場（面積約30ha）、江戸川第二終末処理場（面積約26ha））を備えており、年間142,437,557立方メートルの流入水の処理を行い、一日平均処理水量は389,174立方メートルであった。

### (2) 建設事業等

江戸川第一終末処理場の建設改良事業では、放流ポンプ棟基礎工事及び焼却炉の機械電気設備工事が完成し、引き続き水処理第2系列土木工事をはじめ、処理場内の整備等を実施している。

また、「千葉県流域下水道ストックマネジメント計画」及び各流域「総合地震対策計画」に基づき、施設の改築・更新、地震対策工事等を実施した。

## 2 予算・決算

### (1) 収益的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款) 流域下水道事業 収益	34,768,444,000	34,666,995,982	△101,448,018	99.71	うち仮受消費税 及び地方消費税 2,101,814,312
(項) 営業収益	23,341,785,000	23,105,575,237	△236,209,763	98.99	うち仮受消費税 及び地方消費税 2,100,506,771
営業外収益	11,369,771,000	11,541,463,465	171,692,465	100.51	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,307,541
特別利益	56,888,000	19,957,280	△36,930,720	35.08	

決算額は、営業収益の維持管理費負担金22,974,814,745円、営業外収益の他会計補助金244,730,000円、長期前受金戻入11,244,058,843円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款) 流域下水道事業 費用	35,736,689,046	34,359,995,448	469,118,283	907,575,315	96.15	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,830,046,660
(項) 営業費用	35,121,025,046	33,770,306,937	469,118,283	881,599,826	96.15	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,828,984,823
営業外費用	615,664,000	565,724,621	0	49,939,379	91.89	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,061,837
特別損失	0	23,963,890	0	△23,963,890	-	

決算額は、営業費用の処理場費19,770,768,970円、減価償却費12,995,183,986円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費341,294,121円等である。



## (2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款) 資本的収入	15,474,732,664	9,424,766,270	△6,049,966,394	60.90	うち仮受消費税 及び地方消費税 161,713,199
(項) 国庫補助金	7,023,739,649	3,662,305,052	△3,361,434,597	52.14	
企業債	3,184,700,000	1,873,500,000	△1,311,200,000	58.83	
建設費負担金	3,156,177,015	1,778,845,218	△1,377,331,797	56.36	うち仮受消費税 及び地方消費税 161,713,199
他会計補助金	2,110,116,000	2,110,116,000	0	100.00	

決算額は、国庫補助金3,662,305,052円、企業債1,873,500,000円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款) 資本的支出	16,745,766,687	10,680,824,803	5,705,957,571	358,984,313	63.78	うち仮払消費税 及び地方消費税 588,827,182
(項) 建設改良費	12,884,541,687	6,841,968,660	5,687,884,741	354,688,286	53.10	うち仮払消費税 及び地方消費税 587,479,104
資産購入費	465,424,000	443,058,610	18,072,830	4,292,560	95.19	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,348,078
企業債償還金	1,461,362,000	1,461,358,533	0	3,467	100.00	
その他資本的支出	1,934,439,000	1,934,439,000	0	0	100.00	

決算額は、建設改良費6,841,968,660円、企業債償還金1,461,358,533円等である。

また、翌年度繰越額5,705,957,571円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

資本的収入が資本的支出に対し不足する額1,256,058,533円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的  
収支調整額50,496,447円、減債積立金10,211,000円及び過年度分損益勘定留保資金1,195,351,086円で補  
填している。

### 3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

#### (1) 収益

総収益は32,565,181,670円で、前年度に比べて1,036,174,306円増加している。

これは、長期前受金戻入が145,017,362円減少したものの、維持管理費負担金が1,271,750,876円増加したことなどによるものである。

#### (2) 費用

総費用は32,311,084,324円で、前年度に比べて986,264,217円増加している。

これは、減価償却費が297,282,888円減少したものの、処理場費が1,530,446,354円増加したことなどによるものである。

#### (3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は254,097,346円であり、前年度に比べて49,910,089円増加している。

### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

#### (1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
資本金	24,837,401,723
資本剰余金	
国庫補助金	33,937,148,102
他会計補助金	6,700,062
建設費負担金	13,043,885,481
受贈財産評価額	771,008,408
資本剰余金合計	47,758,742,053
利益剰余金	
利益積立金	595,115,054
建設改良積立金	93,062,000
未処分利益剰余金	254,097,346
利益剰余金合計	942,274,400
資本合計	73,538,418,176

#### ア 資本金

資本金は、前年度末残高は24,827,190,723円で、当年度に組入資本金が10,211,000円増加したため、当年度末残高は24,837,401,723円である。

#### イ 資本剰余金

##### (ア) 国庫補助金

前年度末残高は33,723,414,460円で、当年度の資本剰余金の受入により213,733,642円増加しているため、当年度末残高は33,937,148,102円である。

(イ) 他会計補助金

前年度末残高は6,068,568円で、当年度に資本剰余金の受入により、631,494円増加しているため、当年度末残高は6,700,062円である。

(ウ) 建設費負担金

前年度末残高は12,926,646,217円で、当年度に資本剰余金の受入により、117,239,264円増加しているため、当年度末残高は13,043,885,481円である。

(エ) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は771,008,408円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は0円で、前年度未処分利益剰余金のうち10,211,000円を減債積立金に積み立て、当年度に10,211,000円を取り崩したため、当年度末残高は0円である。

(イ) 利益積立金

前年度末残高は401,138,797円で、前年度末未処分利益剰余金のうち193,976,257円を利益積立金に積み立てたため、当年度末残高は595,115,054円である。

(ウ) 建設改良積立金

当年度は変動がなく、当年度末残高は93,062,000円である。

(エ) 未処分利益剰余金

前年度末残高は204,187,257円で、10,211,000円を減債積立金に積み立て、193,976,257円を利益積立金に積み立て、当年度に254,097,346円の純利益が発生したため、当年度未処分利益剰余金は、254,097,346円である。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	24,837,401,723
処分額	0
処分後残高	24,837,401,723
資本剰余金	
当年度末残高	47,758,742,053
処分額	0
処分後残高	47,758,742,053
未処分利益剰余金	
当年度末残高	254,097,346
処分額	△254,097,346
処分後残高	0

当年度未処分利益剰余金254,097,346円は、減債積立金12,706,000円、利益積立金241,391,346円に処分するものである。

## 5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	369,276,915,827	固 定 負 債	44,201,511,220
流 動 資 産	15,582,257,406	流 動 負 債	11,909,140,579
		繰 延 収 益	255,210,103,258
		資 本 金	24,837,401,723
		剰 余 金	48,701,016,453
計	384,859,173,233	計	384,859,173,233

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

## (1) 資産

## ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は360,813,069,653円で、構築物204,186,665,155円、土地62,738,424,693円等であり、前年度末残高に比べて6,420,405,288円減少している。

(イ) 無形固定資産は49,012,174円で、前年度末残高に比べて32,162,302円増加している。

(ウ) 投資その他の資産は8,414,834,000円で、前年度末残高に比べて664,039,000円増加している。

## イ 流動資産

(ア) 現金預金は6,337,889,643円で、前年度末残高に比べて3,071,579,665円減少している。

(イ) 未収金は7,396,035,667円で、前年度末残高に比べて2,477,685,715円増加している。

(ウ) 前払費用は27,351,911円で、前年度末残高に比べて94,731,935円減少している。

(エ) 前払金は550,580,000円で、前年度末残高に比べて218,690,000円減少している。

(オ) その他流動資産は1,270,400,185円であり、前年度末残高に比べて118,399,815円減少している。

## (2) 負債

## ア 固定負債

企業債は44,201,511,220円で、前年度末残高に比べて778,402,756円減少している。

## イ 流動負債

(ア) 企業債は2,651,902,756円で、前年度末残高に比べて198,255,777円減少している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和5年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	70,212,900,000	3,959,158,533	23,359,486,024	44,201,511,220	2,651,902,756

(イ) 未払金は5,762,391,734円で、前年度末残高に比べて1,506,929,094円減少している。

(ウ) 前受金は2,662,689,872円で、前年度末残高に比べて256,870,981円減少している。

(エ) 引当金は76,556,323円で、前年度末残高に比べて2,196,163円減少している。

(オ) その他流動負債は755,599,894円で、前年度末残高に比べて11,289,243円減少している。

### (3) 繰延収益

当年度末残高は255,210,103,258円で、長期前受金301,100,189,595円及び長期前受金収益化累計額△45,890,086,337円であり、前年度末残高に比べて4,581,677,418円減少している。

### (4) 資本

#### ア 資本金

資本金は24,837,401,723円で、減債積立金からの組入により、前年度末残高に比べて10,211,000円増加している。

#### イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は47,758,742,053円で、国庫補助金33,937,148,102円、他会計補助金6,700,062円、建設費負担金13,043,885,481円及び受贈財産評価額771,008,408円であり、前年度末残高に比べて331,604,400円増加している。

(イ) 利益剰余金は942,274,400円であり、前年度末残高に比べて243,886,346円増加している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	254,097,346	204,187,257	49,910,089
減価償却費	12,995,183,986	13,292,466,874	△ 297,282,888
長期前受金戻入額	△11,264,016,123	△11,454,907,891	190,891,768
受取利息及び配当金	△ 32,946,000	0	△ 32,946,000
支払利息及び企業債取扱諸費	340,232,284	329,197,459	11,034,825
固定資産除却費	65,295,198	12,086,075	53,209,123
特別損失	23,963,890	77,352,409	△ 53,388,519
未収金の増減額	△ 2,477,685,715	△ 1,925,748,540	△ 551,937,175
未払金の増減額	△ 1,506,929,094	1,181,983,923	△ 2,688,913,017
前受金の増減額	△ 256,870,981	1,412,021,948	△ 1,668,892,929
前払金の増減額	218,690,000	△ 431,072,573	649,762,573
引当金の増減額	△ 2,196,163	1,136,152	△ 3,332,315
預り金の増減額	△ 11,289,243	△ 627,119,210	615,829,967
前払費用の増減額	94,731,935	△ 90,383,846	185,115,781
その他流動資産の増減額	△ 185	0	△ 185
小計	△ 1,559,738,865	1,981,200,037	△ 3,540,938,902
受取利息及び配当金	32,946,000	0	32,946,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 340,232,284	△ 329,197,459	△11,034,825
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,867,025,149	1,652,002,578	△ 3,519,027,727
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,649,926,744	△ 6,262,965,903	△ 386,960,841
無形固定資産の取得による支出	△ 46,273,344	0	△ 46,273,344
国庫補助金等による収入	7,013,943,105	6,713,983,295	299,959,810
県債管理基金への繰入による支出	△ 545,639,000	△ 306,943,000	△ 238,696,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,895,983	144,074,392	△ 371,970,375
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,873,500,000	1,893,200,000	△ 19,700,000
企業債の償還による支出	△ 2,850,158,533	△ 3,243,021,211	392,862,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 976,658,533	△ 1,349,821,211	373,162,678
資金増加(減少)額	△ 3,071,579,665	446,255,759	△ 3,517,835,424
資金期首残高	9,409,469,308	8,963,213,549	446,255,759
資金期末残高	6,337,889,643	9,409,469,308	△ 3,071,579,665

業務活動によるキャッシュ・フローは△1,867,025,149円で、前年度に比べて3,519,027,727円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△227,895,983円で、前年度に比べて371,970,375円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△976,658,533円で、前年度に比べて373,162,678円増加している。

これらの結果、資金増加額は△3,071,579,665円となった。なお、期末資金残高6,337,889,643円は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

## 損益計算書の対前年度比較表

(単位：円)

区 分			令和5年度		令和4年度		増減	
			金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率(%)
収 益	営業 収益	維持管理費負担金	20,886,195,283	64.14	19,614,444,407	62.21	1,271,750,876	6.48
		その他営業収益	118,873,183	0.37	111,238,931	0.35	7,634,252	6.86
		計	21,005,068,466	64.50	19,725,683,338	62.56	1,279,385,128	6.49
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	32,946,000	0.10	0	0.00	32,946,000	皆増
		他会計補助金	244,730,000	0.75	267,648,000	0.85	△ 22,918,000	△ 8.56
		長期前受金戻入	11,244,058,843	34.53	11,389,076,205	36.12	△ 145,017,362	△ 1.27
		雑収益	18,421,081	0.06	11,320,994	0.04	7,100,087	62.72
		計	11,540,155,924	35.44	11,668,045,199	37.01	△ 127,889,275	△ 1.10
		特別利益	その他特別利益	19,957,280	0.06	135,278,827	0.43	△ 115,321,547
	計	19,957,280	0.06	135,278,827	0.43	△ 115,321,547	△ 85.25	
合 計			32,565,181,670	100.00	31,529,007,364	100.00	1,036,174,306	3.29
費 用	営業 費 用	管 渠 費	197,777,422	0.61	292,285,969	0.93	△ 94,508,547	△ 32.33
		ポ ン プ 場 費	254,857,497	0.79	385,639,745	1.23	△ 130,782,248	△ 33.91
		処 理 場 費	17,985,410,201	55.66	16,454,963,847	52.53	1,530,446,354	9.30
		総 係 費	442,797,810	1.37	467,895,715	1.49	△ 25,097,905	△ 5.36
		減 価 償 却 費	12,995,183,986	40.22	13,292,466,874	42.43	△ 297,282,888	△ 2.24
		資 産 減 耗 費	65,295,198	0.20	12,086,075	0.04	53,209,123	440.25
		その他営業費用	1,399,171	0.00	0	0.00	1,399,171	皆増
	計	31,942,721,285	98.86	30,905,338,225	98.66	1,037,383,060	3.36	
	営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	340,232,284	1.05	329,197,459	1.05	11,034,825	3.35
		雑 支 出	4,166,865	0.01	0	0.00	4,166,865	皆増
		その他営業外費用	0	0.00	12,932,014	0.04	△ 12,932,014	皆減
		計	344,399,149	1.07	342,129,473	1.09	2,269,676	0.66
	特別 損失	その他特別損失	23,963,890	0.07	77,352,409	0.25	△ 53,388,519	△ 69.02
		計	23,963,890	0.07	77,352,409	0.25	△ 53,388,519	△ 69.02
合 計			32,311,084,324	100.00	31,324,820,107	100.00	986,264,217	3.15
当 年 度 純 利 益			254,097,346	—	204,187,257	—	49,910,089	24.44

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100

別表 2

貸借対照表の対前年度比較表（その1）

(単位：円)

区 分			令和5年度		令和4年度		増 減	
			金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)
資 産	固 有 形 固 定 資 産	土 地	62,738,424,693	16.30	62,270,245,033	15.90	468,179,660	0.75
		建 物	41,411,446,020	10.76	41,068,651,344	10.49	342,794,676	0.83
		構 築 物	204,186,665,155	53.05	211,587,414,393	54.03	△ 7,400,749,238	△ 3.50
		機 械 及 び 装 置	44,555,221,319	11.58	40,792,317,268	10.42	3,762,904,051	9.22
		車 両 運 搬 具	1,113,264	0.00	1,414,442	0.00	△ 301,178	△ 21.29
		工 具 器 具 及 び 備 品	87,357,378	0.02	83,130,859	0.02	4,226,519	5.08
		建 設 仮 勘 定	7,832,841,824	2.04	11,430,301,602	2.92	△ 3,597,459,778	△ 31.47
		小 計	360,813,069,653	93.75	367,233,474,941	93.78	△ 6,420,405,288	△ 1.75
		無 形 固 定 資 産	地 上 権	2,184,761	0.00	0	0.00	2,184,761
	施 設 利 用 権		2,738,830	0.00	2,964,220	0.00	△ 225,390	△ 7.60
	ソ フ ト ウ ェ ア		44,088,583	0.01	13,885,652	0.00	30,202,931	217.51
	小 計		49,012,174	0.01	16,849,872	0.00	32,162,302	190.88
	投 資 出 資 金		15,000,000	0.00	15,000,000	0.00	0	0.00
	そ の 他 の 資 産	県 債 管 理 基 金	8,399,834,000	2.18	7,735,795,000	1.98	664,039,000	8.58
		小 計	8,414,834,000	2.19	7,750,795,000	1.98	664,039,000	8.57
		計	369,276,915,827	95.95	375,001,119,813	95.76	△ 5,724,203,986	△ 1.53
	流 動 資 産	現 金 預 金	6,337,889,643	1.65	9,409,469,308	2.40	△ 3,071,579,665	△ 32.64
		未 収 金	7,396,035,667	1.92	4,918,349,952	1.26	2,477,685,715	50.38
		前 払 費 用	27,351,911	0.01	122,083,846	0.03	△ 94,731,935	△ 77.60
前 払 金		550,580,000	0.14	769,270,000	0.20	△ 218,690,000	△ 28.43	
そ の 他 流 動 資 産		1,270,400,185	0.33	1,388,800,000	0.35	△ 118,399,815	△ 8.53	
計		15,582,257,406	4.05	16,607,973,106	4.24	△ 1,025,715,700	△ 6.18	
資 産 合 計			384,859,173,233	100.00	391,609,092,919	100.00	△ 6,749,919,686	△ 1.72

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入  
 増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100



貸借対照表の対前年度比較表（その2）

（単位：円）

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減		
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)	
負	固 定 債 務	企 業 債	38,543,911,220	10.02	39,301,513,976	10.04	△ 757,602,756	△ 1.93
		業 債	5,657,600,000	1.47	5,678,400,000	1.45	△ 20,800,000	△ 0.37
		計	44,201,511,220	11.49	44,979,913,976	11.49	△ 778,402,756	△ 1.73
	流 動 債 務	企 業 債	2,651,902,756	0.69	2,850,158,533	0.73	△ 198,255,777	△ 6.96
		未 払 金	5,762,391,734	1.50	7,269,320,828	1.86	△ 1,506,929,094	△ 20.73
		前 受 金	2,662,689,872	0.69	2,919,560,853	0.75	△ 256,870,981	△ 8.80
		引 当 金	76,556,323	0.02	78,752,486	0.02	△ 2,196,163	△ 2.79
		そ の 他 流 動 負 債	755,599,894	0.20	766,889,137	0.20	△ 11,289,243	△ 1.47
		計	11,909,140,579	3.09	13,884,681,837	3.55	△ 1,975,541,258	△ 14.23
	債 権 延 収 益	長 期 前 受 金	301,100,189,595	78.24	294,499,690,643	75.20	6,600,498,952	2.24
長期前受金収益化累計額		△ 45,890,086,337	△ 11.92	△ 34,707,909,967	△ 8.86	△ 11,182,176,370	△ 32.22	
計		255,210,103,258	66.31	259,791,780,676	66.34	△ 4,581,677,418	△ 1.76	
合 計		311,320,755,057	80.89	318,656,376,489	81.37	△ 7,335,621,432	△ 2.30	
資 本	資 本 金		24,837,401,723	6.45	24,827,190,723	6.34	10,211,000	0.04
	剰 余 金	国 庫 補 助 金	33,937,148,102	8.82	33,723,414,460	8.61	213,733,642	0.63
		他 会 計 補 助 金	6,700,062	0.00	6,068,568	0.00	631,494	10.41
	剰 余 金	建 設 費 負 担 金	13,043,885,481	3.39	12,926,646,217	3.30	117,239,264	0.91
		受 贈 財 産 評 価 額	771,008,408	0.20	771,008,408	0.20	0	0.00
	小 計		47,758,742,053	12.41	47,427,137,653	12.11	331,604,400	0.70
	剰 余 金	利 益 積 立 金	595,115,054	0.15	401,138,797	0.10	193,976,257	48.36
		建 設 改 良 積 立 金	93,062,000	0.02	93,062,000	0.02	0	0.00
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	254,097,346	0.07	204,187,257	0.05	49,910,089	24.44
		小 計	942,274,400	0.24	698,388,054	0.18	243,886,346	34.92
	計		48,701,016,453	12.65	48,125,525,707	12.29	575,490,746	1.20
	合 計		73,538,418,176	19.11	72,952,716,430	18.63	585,701,746	0.80
	負 債 ・ 資 本 合 計		384,859,173,233	100.00	391,609,092,919	100.00	△ 6,749,919,686	△ 1.72

（注） 比率は、小数点以下第3位を四捨五入  
増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

## 経営分析表

(単位：%)

項目	令和5年度	令和4年度	算式
営業収支比率	65.8	63.8	営業収益／営業費用×100
総収支比率	100.8	100.7	総収益／総費用×100
流動比率	130.8	119.6	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	85.4	85.0	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	99.0	99.3	固定資産／長期資本×100 (注)

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益